

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第147期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 英一
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 森 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	262,872	257,377	245,295	230,764	252,381
経常利益 (百万円)	10,576	12,166	16,037	18,788	21,862
当期純利益 (百万円)	6,848	7,352	7,708	9,373	11,209
包括利益 (百万円)	5,855	11,967	8,934	9,815	18,361
純資産額 (百万円)	66,723	78,148	84,343	92,803	105,653
総資産額 (百万円)	545,538	532,905	549,360	557,579	568,642
1株当たり純資産額 (円)	135.36	154.88	167.89	185.08	210.93
1株当たり当期純利益 (円)	15.04	15.00	15.73	19.13	22.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.2	14.2	15.0	16.3	18.2
自己資本利益率 (%)	12.0	10.3	9.7	10.8	11.6
株価収益率 (倍)	15.4	17.3	21.9	19.8	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,351	39,992	41,229	36,631	34,071
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,667	23,344	38,277	35,020	11,905
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,263	18,162	3,073	9,027	17,700
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,950	11,436	17,461	10,044	14,509
従業員数 (人)	5,942 〔4,841〕	5,604 〔5,142〕	5,045 〔4,871〕	4,991 〔4,919〕	5,360 〔4,895〕

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「 - 」で表示しております。

3 「従業員数」の〔 〕は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
営業収益	(百万円)	15,433	13,182	10,698	12,163	13,273
経常利益	(百万円)	4,553	4,640	3,050	5,831	7,518
当期純利益	(百万円)	7,544	9,446	4,305	7,016	7,670
資本金	(百万円)	38,803	38,803	38,803	38,803	38,803
発行済株式総数	(株)	490,727,495	490,727,495	490,727,495	490,727,495	490,727,495
純資産額	(百万円)	93,762	101,231	103,992	108,731	113,068
総資産額	(百万円)	424,107	426,041	444,649	457,461	452,931
1株当たり純資産額	(円)	191.29	206.53	212.17	221.88	230.75
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	5.00	5.50	6.50
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	16.56	19.27	8.78	14.32	15.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.1	23.8	23.4	23.8	25.0
自己資本利益率	(%)	9.0	9.7	4.2	6.6	6.9
株価収益率	(倍)	13.9	13.4	39.3	26.4	35.6
配当性向	(%)	30.2	25.9	56.9	38.4	41.5
従業員数	(人)	126	104	92	75	87

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「 - 」で表示しております。
- 3 第143期において、平成22年10月19日を払込期日とする公募による新株式発行(55,000,000株)及び平成22年11月17日を払込期日とする第三者割当による新株式発行(8,250,000株)を実施いたしました。

2【沿革】

年月	概要
大正7年1月	相模鉄道(株)(現・相鉄ホールディングス(株)、以下「当社」という)設立(資本金60万円)
大正12年4月	(当社)砂利採取販売業を開始
昭和6年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
昭和18年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道(株)を吸収合併
昭和19年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
昭和20年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄(株)に委託
昭和22年5月	(当社)東京急行電鉄(株)への委託経営解除
昭和24年5月	(当社)東京証券取引所に上場
昭和25年4月	(当社)相模野興業(株)を吸収合併し、不動産分譲業を開始
昭和25年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
昭和28年10月	(当社)石油製品販売業を開始
昭和36年11月	相鉄ビルサービス(株)(現・相鉄企業(株))設立
昭和37年9月	(当社)相鉄不動産(株)を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
昭和39年5月	相鉄ゴルフ(株)設立、翌年9月より御坂国際カントリークラブ(現・甲府国際カントリークラブ)営業開始
昭和39年11月	(株)大関(現・相模鉄道(株))設立
昭和42年8月	相鉄建設(株)設立
昭和48年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
昭和51年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
昭和53年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
昭和54年12月	相鉄不動産(株)設立
昭和58年1月	(株)相鉄エージェンシー設立
昭和58年7月	横浜ケーブルビジョン(株)設立
昭和63年3月	横浜熱供給(株)設立
昭和63年5月	相鉄ホテル(株)設立
平成2年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
平成10年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
平成11年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
平成11年10月	(当社)日本市街地開発(株)を吸収合併
平成12年12月	相鉄トランスポート(株)、相鉄エステート(株)、相鉄流通サービス(株)、相鉄ビジネスサービス(株)設立
平成13年1月	相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ホテルアセッツ(株)設立
平成13年4月	相鉄バス(株)設立
平成13年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産(株)に営業譲渡
平成14年3月	相鉄不動産(株)が相鉄エステート(株)を吸収合併
平成15年8月	(当社)相鉄ローゼン(株)、相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)の株式を追加取得し子会社化
平成16年1月	相鉄プロパティーズ(株)が相鉄ホテルアセッツ(株)を吸収合併
平成17年4月	(当社)不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストに会社分割
平成17年10月	(当社)相鉄企業(株)及び横浜地下街(株)を株式交換により完全子会社化
平成18年6月	相鉄イン(株)設立
平成18年10月	横浜地下街(株)のショッピングセンター運営事業を(株)相鉄ビルマネジメントに会社分割
平成20年4月	横浜地下街(株)が相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、(株)相鉄アーバンクリエイティブとして事業開始
平成21年1月	(株)大関が商号を相鉄準備会社(株)に変更
平成21年3月	相鉄流通サービス(株)が(株)ムーン(現・連結子会社)の株式を取得
平成21年4月	(当社)相鉄ローゼン(株)を株式交換により完全子会社化 相鉄都市開発(株)設立
平成21年8月	(株)相鉄リビングサポート設立
平成21年9月	(当社)鉄道事業を相鉄準備会社(株)に会社分割し、商号を相鉄ホールディングス(株)に変更(同時に相鉄準備会社(株)は商号を相模鉄道(株)に変更)
平成22年1月	(株)相鉄アーバンクリエイティブがレジデンシャル事業を相鉄都市開発(株)に会社分割した相鉄不動産(株)を吸収合併(同時に相鉄都市開発(株)は商号を相鉄不動産(株)に変更) 相鉄企業(株)がマンション管理事業を(株)相鉄リビングサポートに会社分割

年月	概要
平成22年 7月	(当社)不動産管理業を(株)キャピタルプロパティーズに会社分割(新設分割) 相鉄イン(株)が宿泊特化型ホテルの開発保有業を(株)相鉄イン開発に会社分割(新設分割)
平成22年10月	(当社)自動車事業を相鉄バス(株)に会社分割
平成23年 3月	相鉄ローゼン(株)が小売業に係わる運営事業を相鉄トランスポート(株)に会社分割 (株)相鉄アーバンクリエイティブが相鉄ローゼン(株)を吸収合併(同時に相鉄トランスポート(株)は商号を相鉄ローゼン(株)に変更)
平成23年 5月	(当社)日本都市整備(株)の株式を譲渡
平成23年10月	(当社)横浜ケーブルビジョン(株)の株式を譲渡
平成24年 1月	(当社)当社、相鉄ローゼン(株)及び丸紅(株)の3社間における資本・業務提携契約に基づき、当社が保有する相鉄ローゼン(株)株式の20%を丸紅(株)に譲渡
平成24年 2月	緑園都市スポーツ(株)を相鉄保険サービス(株)に商号変更
平成24年 3月	(当社)相鉄自動車工業(株)の株式を譲渡
平成24年 6月	相鉄自動車(株)の保険代理業を相鉄保険サービス(株)に会社分割 (当社)相鉄自動車(株)の株式を譲渡 相鉄ネクストステージ(株)設立
平成24年 7月	相鉄興産(株)の建材商社業、石油販売業を東海開発(株)に会社分割(同時に相鉄興産(株)は商号を相鉄鉱業(株)に、東海開発(株)は商号を相鉄興産(株)に変更)
平成24年12月	(株)キャピタルプロパティーズのゴルフ場資産管理事業を相鉄ゴルフ(株)に会社分割 (当社)相鉄ゴルフ(株)の株式を譲渡
平成25年 1月	(当社)(株)相鉄エージェンシーの株式の90%を譲渡 (株)相鉄ピュアウォーター設立
平成25年 2月	(当社)相鉄建設(株)の株式を譲渡
平成25年 6月	相鉄不動産販売(株)の浄水器事業を(株)相鉄ピュアウォーターに会社分割
平成26年 2月	相鉄不動産販売(株)の温浴・温泉事業をここち湯(株)に会社分割(新設分割)、ここち湯(株)の株式を譲渡
平成26年 2月	(当社)相鉄不動産(株)から(株)相鉄リビングサポートの全株式を取得
平成26年 4月	相鉄流通サービス(株)及び(株)イストが会社分割(共同新設分割)し、ツタヤフランチャイズ事業及びドトールフランチャイズ事業を譲渡 (当社)相鉄流通サービス(株)から(株)イストの全株式を取得(同時に(株)イストは商号を相鉄ステーションリテール(株)に変更)
平成26年 4月	相鉄不動産販売(株)の戸建分譲事業を相鉄不動産(株)に会社分割
平成26年 7月	相鉄ローゼン(株)が(株)相鉄リテールサービスを吸収合併
平成26年 9月	(当社)(株)サンルートの全株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、平成27年3月31日現在、純粋持株会社である当社及び子会社31社の合計32社で構成されております。

当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。各区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 運輸業(2社)

事業の内容	主な会社名
鉄道業	相模鉄道(株)
自動車業	相鉄バス(株)

(2) 流通業(8社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
砂利類販売商事業	相鉄興産(株)
流通事業	相鉄ステーションリテール(株)、(株)ムーン その他4社

(3) 不動産業(7社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業 不動産賃貸業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株) (株)相鉄アーバンクリエイツ、(株)相鉄ビルマネジメント(A) その他3社

(4) ホテル業(4社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、相鉄イン(株)、(株)相鉄イン開発、(株)サンルート

(5) その他(10社)

事業の内容	主な会社名
ビルメンテナンス業 人材派遣業 熱供給業 保育事業 建設業 その他サービス業	相鉄企業(株)(B)、第一相美(株) 第一相美(株) 横浜熱供給(株) 相鉄アメニティライフ(株) 相鉄ホーム(株) 相鉄ビジネスサービス(株)(B) その他4社

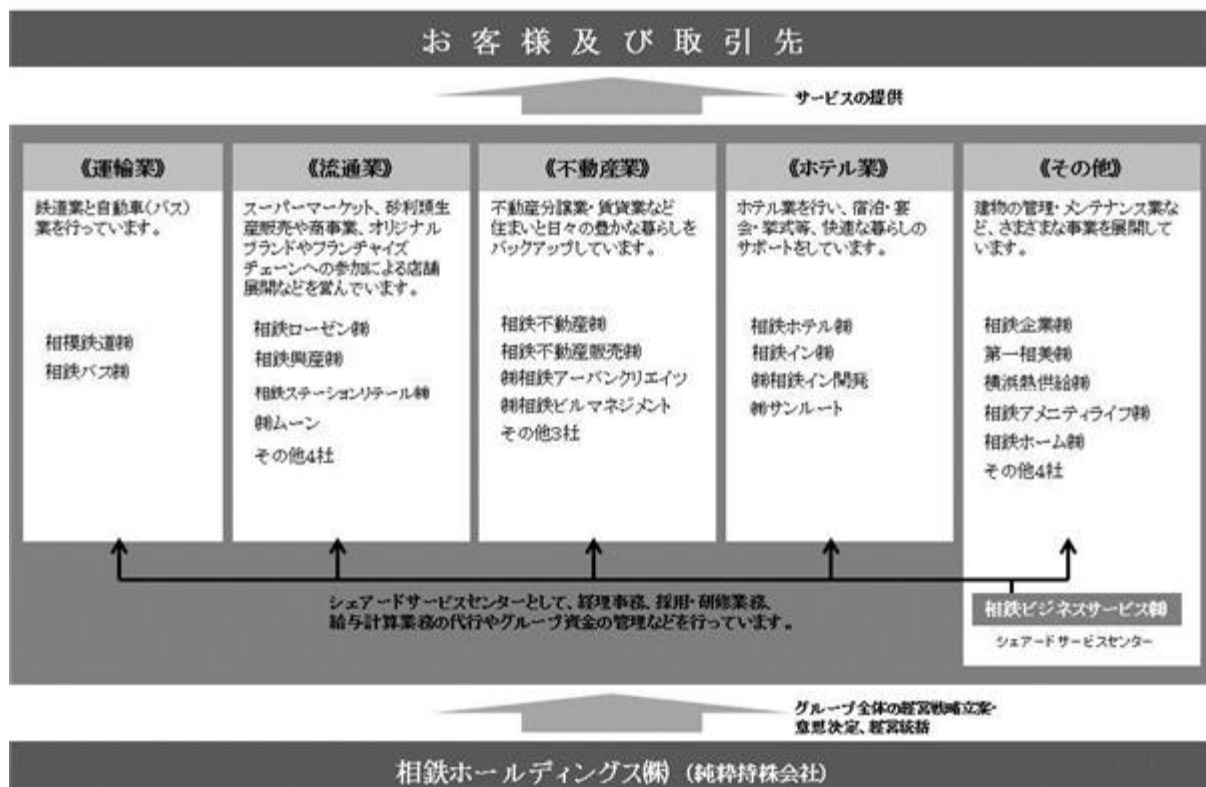
(注) 1 上記(A)～(B)は、以下の内容の会社であります。

(A)当社が施設を賃借している会社

(B)当社が業務を委託している会社

- 平成26年9月1日付で、(株)ジェイティービーから全株式を取得し、(株)サンルートを完全子会社化しました。
- 平成27年4月1日付で、相鉄ステーションリテール(株)の営む(株)ムーンに係る資産保有・管理事業を(株)ムーンへ事業譲渡し、相鉄ステーションリテール(株)の保有株式を(株)コシダカに譲渡したため、ムーン(株)は連結範囲から除外しております。
- 平成27年4月1日付で、相鉄ホーム(株)は相鉄リフォーム(株)に商号変更しております。

事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相模鉄道(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	3	2	長期貸付金 51,500			(注)5
相鉄バス(株)	神奈川県 横浜市西区	100	運輸業	100.0	2	1				
相鉄ローゼン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	流通業	80.0	2	0				
相鉄興産(株)	神奈川県 横浜市西区	50	流通業	100.0	1	4				
相鉄ステーションリテール (株)	神奈川県 横浜市西区	10	流通業	100.0	1	3	長期貸付金 1,751			保証債務 22百万円
(株)ムーン	神奈川県 相模原市南区	10	流通業	100.0 (100.0)	1	3				
相鉄不動産(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	2	2	長期貸付金 10,000			
相鉄不動産販売(株)	神奈川県 横浜市西区	100	不動産業	100.0	1	2				
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県 横浜市西区	923	不動産業	100.0	2	2	長期貸付金 132,200			保証債務 4,638百万円
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県 横浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	1	3			ビル施設 賃借	
相鉄ホテル(株)	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	3	0				
相鉄イン(株)	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	1	2				
(株)相鉄イン開発	神奈川県 横浜市西区	100	ホテル業	100.0	1	2	長期貸付金 15,805			
(株)サンルート	東京都 渋谷区	100	ホテル業	100.0	3	2				
相鉄企業(株)	神奈川県 横浜市西区	100	その他	100.0	2	3		建物総合 管理業務 の発注		
第一相美(株)	神奈川県 横浜市西区	40	その他	100.0 (100.0)	1	1				
横浜熱供給(株)	神奈川県 横浜市西区	490	その他	100.0	1	2				
相鉄アメニティライフ(株)	神奈川県 横浜市西区	70	その他	100.0	1	3	長期貸付金 15			
相鉄ホーム(株)	神奈川県 横浜市泉区	100	その他	100.0	0	5				
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県 横浜市西区	30	その他	100.0	1	5		グループ間 の資金集中 管理業務 委託		
その他11社										

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 相模鉄道(株)、(株)相鉄アーバンクリエイツ及び相鉄ビジネスサービス(株)は特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相模鉄道(株)	32,270	6,115	3,671	41,821	120,869
相鉄ローゼン(株)	84,085	1,130	680	10,914	23,113
相鉄不動産(株)	25,593	1,624	1,071	23,521	41,111
(株)相鉄ビルマネジメント	36,895	875	526	1,689	29,585

5 平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務786百万円について、重畳的債務引受を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,582[82]
流通業	913[2,864]
不動産業	473[216]
ホテル業	931[520]
その他	1,374[1,212]
管理部門(共通)	87[1]
合計	5,360[4,895]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
87	49.4	25.4	9,156,236

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託は含みません。
4 従業員は全て管理部門に所属しているため、セグメント毎の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社及び連結子会社には合計12の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合及び新相鉄労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済対策等の効果により、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響等が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,523億8千1百万円（前期比9.4%増）となり、連結営業利益は255億4千5百万円（前期比12.4%増）、連結経常利益は218億6千2百万円（前期比16.4%増）、連結当期純利益は112億9百万円（前期比19.6%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るなか、事業の選択と集中を進めております。

また、相鉄グループのさらなる成長に向けた戦略及び目標を描いたグループビジョン“Vision100”（以下、「Vision100」といいます。）に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた「具体策を実施する期間」として、その施策を着実に実施し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」を図ってまいりました。その結果、Vision100に掲げる当期純利益の目標数値である100億円を5年前倒しで達成いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、ダイヤ改正を実施し、新たに特急列車の運行を開始いたしました。施設面では、横浜駅2階改修工事及び自動券売機更新工事等が竣工したほか、さがみ野駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、トンネル内の軌道改良工事を実施したほか、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「ウルトラヒーロー 相鉄スタンプラリー2014」を開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、いずみ野線で撮影の一部が行われた映画の公開とあわせてラッピング電車「ストロボ・エッジ号」の運行を実施いたしました。

自動車業におきましては、引き続きバリアフリー化を推進し、環境にも配慮したノンステップバス等14両を導入いたしました。また、横浜駅西口～河口湖駅間を運行している高速バス路線では、臨時便1往復を富士山五合目まで延長し、世界文化遺産である富士山及びその周辺への利便性の向上を図ったほか、「さがみ湖イルミオン」の開催にあわせて横浜駅西口～さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト間を結ぶ高速バスを11月から期間限定で運行いたしました。さらに、路線バスでは、従来の区間式定期券から新たに金額式定期券「トクトクていき」の発売を開始したほか、運賃や停留所名をきめ細かく案内することができるフルカラー液晶モニターを使用した「停名表示機」を横浜営業所の全ての路線バスに導入する等、サービスの向上を図りました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は380億3千9百万円（前期比1.3%減）、営業利益は69億5千2百万円（前期比1.2%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減率 (%)
鉄道業営業収益	百万円	32,705	32,270	1.3
自動車業営業収益	百万円	5,848	5,791	1.0
合計	百万円	38,553	38,062	1.3
消去	百万円	20	22	-
営業収益	百万円	38,532	38,039	1.3

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

鉄道業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業日数		日	365	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	46,903	46,967
1日平均延人キロ		人キロ	7,002,444	6,869,872
旅客 人員	定期	千人	148,313	146,033
	定期外	千人	79,877	78,568
	合計	千人	228,190	224,571
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,369	15,068
	定期外	百万円	15,526	15,326
	小計	百万円	30,895	30,394
運輸雑収		百万円	1,809	1,876
収入合計		百万円	32,705	32,270
乗車効率		%	38.9	38.1

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	365	365	
	免許キロ	km	466	519	
	走行キロ	千km	10,284	10,296	
	旅客 人員	定期	千人	11,863	12,218
		定期外	千人	21,281	20,741
		合計	千人	33,144	32,959
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,735	1,790
		定期外	百万円	4,016	3,892
		小計	百万円	5,751	5,683
	運輸雑収		百万円	61	75
収入小計		百万円	5,813	5,759	
貸切業収入		百万円	34	32	
収入合計		百万円	5,848	5,791	

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

流通業

スーパーマーケット業におきましては、商業施設「相鉄ライフいずみ野」内に「そうてつローゼンいずみ野駅前店」を、横浜市都筑区に「そうてつローゼンセンター南駅前店」をそれぞれ開業いたしました。なお、「そうてつローゼンいずみ野駅前店」の開業に伴い、従来の「そうてつローゼンいずみ野店」を閉店いたしました。また、横浜市旭区の「そうてつローゼン左近山店」をはじめ34店舗において改装等、店舗の活性化を実施するとともに、惣菜部門の充実、上質商品の拡大販売による収益力の向上を図ったほか、徹底したコストの削減に努めました。

砂利類販売業におきましては、競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

その他流通業におきましては、中央大学・明星大学駅構内においてコンビニエンスストアの営業を開始する等、事業基盤を拡充いたしました。なお、経営効率化のため、ツタヤFC業及びドトールFC業を譲渡し、同事業から撤退いたしました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は1,110億1千6百万円（前期比3.6%増）、営業利益は13億円（前期比91.8%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	82,224	84,119	2.3
砂利類販売商業営業収益	百万円	15,261	18,810	23.3
その他流通業営業収益	百万円	9,623	8,086	16.0
合計	百万円	107,108	111,016	3.6
消去	百万円	0	0	-
営業収益	百万円	107,108	111,016	3.6

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市中区の「グレースシア横濱ベイ」、東京都中央区の「グレースシア勝どき」及び川崎市中原区の「プラウドタワー武蔵小杉」等の集合住宅並びに横浜市神奈川区の「コージライフ横浜羽沢」、同じく横浜市神奈川区の「コンファージュ横濱片倉町」及び横浜市瀬谷区の「サザンヒルズ横浜三ツ境」等の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅536戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、相鉄万世橋ビルが竣工し、東京都心における賃貸不動産の開発を推進したほか、「相鉄南幸第9ビル」を取得し、事業基盤の拡充を図りました。また、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」及び「ザ・ダイヤモンド」におきましては、両ショッピングセンターの一体化を図るため、引き続き大規模な改装工事を推進するとともに、魅力あるテナントを誘致いたしました。さらに、いずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画の第1弾として、「相鉄ライフいずみ野」第1期をオープンする等、収益力の向上に努めました。

なお、引き続き、二俣川駅南口における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び海老名駅西口における土地区画整理事業の業務を代行するとともに、新たに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務を代行し、沿線の街づくりを推進しております。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は693億3千2百万円（前期比10.8%増）、営業利益は144億1千1百万円（前期比10.0%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	24,102	30,782	27.7
賃貸業営業収益	百万円	38,675	38,737	0.2
合計	百万円	62,777	69,519	10.7
消去	百万円	209	186	-
営業収益	百万円	62,568	69,332	10.8

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」内のレストランの改装を行ったほか、ディナーショーをはじめとしたさまざまなイベントを開催し、集客力及び収益力の向上に努めました。また、宿泊特化型ホテルでは、「相鉄フレッサイн 藤沢駅南口」及び「相鉄フレッサイн 御茶ノ水神保町」を開業したほか、9月には全国にホテルチェーンを展開する株式会社サンルートを完全子会社とし、事業基盤の拡充を図りました。さらに、「ホテルサンルートプラザ新宿」をはじめ3店舗において客室等の改装を実施し、収益力の向上に努めました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は259億2千6百万円（前期比70.4%増）、営業利益は25億3千7百万円（前期比59.8%増）となりました。

（注） 当期より、宿泊特化型ホテル事業を今後成長させるべき事業分野と位置づけた当社方針を踏まえ、シティホテル事業とともに「ホテル業」として新たな事業セグメントの区分を設けております。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減率 (%)
ホテル業営業収益	百万円	15,215	25,926	70.4

（注） 営業収益は、内部取引高を消去した金額であります。

その他

ビルメンテナンス業におきましては、事業者間の受注競争が激化する厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動を展開した結果、東京都内及び神奈川県内において新規物件における業務を受注する等、営業基盤の拡充を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は213億9百万円（前期比3.9%増）、営業利益は2億7千8百万円（前期比18.7%増）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前年増減率 (%)
ビルメンテナンス業 営業収益	百万円	14,519	15,479	6.6
その他の営業収益	百万円	6,660	6,570	1.3
合計	百万円	21,179	22,049	4.1
消去	百万円	671	739	-
営業収益	百万円	20,507	21,309	3.9

（注） 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,631	34,071	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,020	11,905	23,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,027	17,700	8,672
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,044	14,509	4,464

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ44億6千4百万円増加し、145億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、340億7千1百万円の収入(前期比7.0%減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益197億6千4百万円、減価償却費156億5千2百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、119億5百万円の支出(前期比66.0%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出146億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、177億円の支出(前期比96.1%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出339億2千9百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、当社を純粋持株会社とするグループ経営体制のもと、さらなる成長を期すべく、平成31年度を目標年度とする長期的な成長戦略ロードマップとしてVision100を平成22年9月に策定し、その実現に向けて鋭意取り組んでおります。

少子高齢化や人口減少時代への突入といった事業環境のなか、民鉄業界においても新たな付加価値の提供や沿線ブランドの向上による沿線流入者の獲得に向けた競争がはじまっています。このような状況のなか、相鉄線の東京都心への乗り入れについては、国土交通大臣の認定を受け、相鉄線とJR線との相互直通運転計画及び相鉄線と東急線との相互直通運転計画を推進しております。この都心への乗り入れは、相鉄線沿線の利便性を大きく向上させるものであり、相鉄グループのブランド力を高めるとともに沿線への人口誘致を図っていくための大いなる好機であると捉えております。

当期においては、Vision100に掲げる「魅力ある沿線の創造によるブランドの向上」及び「ブランド力を活かした事業領域の拡大」の実現に向けた「具体策を実施する期間」として、ホテル業を運輸業・不動産業・流通業に続く新たな柱とすべく(株)サンルートの子会社を取得する等、その施策を着実に実施し、「収益基盤の強化」及び「財務体質の改善」を図ってまいりました。引き続きVision100の成長戦略の実現に努めてまいります。

Vision100に基づき、相鉄グループは以下の項目に取り組んでまいります。

選ばれる沿線の創造

相鉄線沿線ブランド価値の向上を図るべく、鉄道業におけるJR線及び東急線との相互直通運転計画を着実に推進するとともに、二俣川駅南口再開発計画及びいずみ野線沿線駅前地区リノベーション計画をはじめとする沿線再開発の重点プロジェクトに取り組むほか、相鉄グループの認知度向上や新たな付加価値向上のための諸施策に積極的に取り組んでまいります。

事業領域の拡大

事業領域の拡大を図るため、相鉄線沿線以外のエリアにおける不動産業及び宿泊特化型のホテル業等の展開も強化してまいります。

事業の選択と集中

グループの経営資源を有効に活用するため、事業の収益性及び将来性を厳格に見極め、強化すべき事業に対する経営資源の集中を通じてグループ事業ポートフォリオの最適化を図る事業の選択と集中にも引き続き取り組んでまいります。

財務体質の改善

キャッシュマネジメントシステムによるグループ内資金の有効活用及び設備投資効率の一層の重視等によりフリー・キャッシュ・フローの増大に努め、有利子負債を圧縮してまいります。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）及び社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

相鉄グループは、純粹持株会社体制のもと、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、Vision100の目標達成に向けて、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み（以下、「本取り組み」といいます。）を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後もコア事業である鉄道業・不動産業・流通業への経営資源の重点投下や宿泊特化型のホテル業の拡大を積極的に図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、今後予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。Vision100のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者（以下、「例外事由該当者」といいます。）による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

(ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下、「買収者グループ」といいます。）が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様へ提示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由該当者等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

(イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」（以下、「本ガイドライン」といいます。）として定めております。

a. 対抗措置の対象となる大規模買付行為

当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。

b. 対抗措置発動の対象となる買付提案

いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、運輸業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものとしていたします。

c. 対抗措置発動の決定機関

本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。

本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当者に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。

それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。

d. 対抗措置の内容

原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当者に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものとしていたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様にも与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様のご権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当者につきましては、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当者に該当しなくとも、基準日における最終の株主名簿に記載されていない場合等には、権利が行使できない場合があります。

本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断される

こと、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとするので、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(エ) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/index.html>)に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道業・不動産賃貸業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成27年3月末で総資産の56.1%に相当する3,188億9千6百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道業・自動車業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、鳥インフルエンザや異物混入など不可抗力な要因が発生することにより、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

(8) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する不動産等の資産に、瑕疵や欠陥が生じた場合又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が認められた場合、改善、原状復帰及び補償等にかかる費用が発生する可能性があります。また、当社グループにおいて販売した商品等について瑕疵や欠陥が生じた場合についても、商品等の回収、改善及び補償等に伴う費用の発生や信用低下等に伴い当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なりリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は2,523億8千1百万円で前連結会計年度比9.4%(216億1千6百万円)の増加となりました。不動産業における分譲物件の引渡戸数が増加となったほか、2014年9月に株式を取得した㈱サンルート
の営業収益が寄与したこと等によるものであります。

営業利益は255億4千5百万円、前連結会計年度比12.4%(28億2千7百万円)の増加となりました。スーパー
マーケット業の相鉄ローゼン㈱や、宿泊特化型ホテルが好調に推移したことが主な要因であります。

経常利益につきましては、主に営業利益の増加を受けて218億6千2百万円となり、前連結会計年度比16.4%
(30億7千3百万円)の増加となりました。

特別利益は固定資産売却益5億5百万円を主なものとして総額10億5千3百万円となり、特別損失は固定資産除
却損22億2千万円、減損損失5億3千9百万円、固定資産圧縮損2億8千3百万円を主なものとして総額31億5千
1百万円となりました。

以上から法人税等を差し引きいたしました結果、当期純利益は112億9百万円、前連結会計年度比19.6%(18億
3千5百万円)の増加となりました。

(3) 財政状態

総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて110億6千3百万円増加し、5,686億4千2
百万円となりました。

負債は、有利子負債等の減少により17億8千6百万円減少し、4,629億8千8百万円となりました。なお、有利
子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,188億9千6百万円となり、80億7千万円減少いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により128億4千9百万円増加し、1,056億5千3百万円
となりました。なお、自己資本比率は18.2%、1株当たり純資産は210円93銭となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、今後当社グループは、純粹持株会社体制のもと、選ばれる沿線の創
造、事業領域の拡大、事業の選択と集中、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行、といった取組みを
通じて“Vision100”で掲げた目標の達成に向けて努力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

相鉄グループは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供するとともに、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としており、設備投資の計画策定及び実施に際しては各セグメントとも投資内容を十分吟味の上、厳選しております。当連結会計年度におきましても、その基本方針に則って各種設備投資を実施いたしましたところ、総額は189億2千万円となりました。これらの設備投資に要する資金は、自己資金、借入金又は増資資金等を充当いたしました。

各セグメントごとの設備投資の状況は以下のとおりであります。

(運輸業)

鉄道業（相模鉄道株）では、施設面では、横浜駅2階改修工事及び自動券売機更新工事等が竣工したほか、さがみ野駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、トンネル内の軌道改良工事を実施したほか、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。

自動車業（相鉄バス株）では、引き続きバリアフリー化を推進し、環境にも配慮したノンステップバス等14両を導入いたしました。また、路線バスでは、運賃や停留所名をきめ細かく案内することができるフルカラー液晶モニターを使用した「停名表示機」を横浜営業所の全ての路線バスに導入する等、サービスの向上を図りました。

運輸業全体の設備投資額は、44億9千2百万円となりました。

(流通業)

新規店舗の開設に向けた投資や既存店舗の改装(相鉄ローゼン㈱、相鉄ステーションリテール㈱)を主なものとして、流通業全体の設備投資額は、13億6千3百万円となりました。

(不動産業)

新規賃貸物件である「相鉄万世橋ビル」(東京都千代田区)が竣工し、東京都心における賃貸不動産の開発を推進したほか、「相鉄南幸第9ビル」(横浜市西区)を取得し、事業基盤の拡充を図りました。(以上、㈱相鉄アーバンクリエイツ)。また、横浜市保土ヶ谷区において賃貸マンションを1棟取得いたしました(相鉄不動産㈱)結果、不動産業全体の設備投資額は、102億8千2百万円となりました。

(ホテル業)

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」内のレストランの改装(相鉄ホテル㈱)、宿泊特化型ホテルの「相鉄フレッサイン 御茶ノ水神保町」の新規店舗開設や「(仮称)相鉄フレッサイン湯島上野広小路」の出店計画に着手(㈱相鉄イン開発)したほか、「ホテルサンルートプラザ新宿」をはじめ3店舗の客室等の改装(㈱サンルート)を主なものとして、ホテル業全体の設備投資額は、26億4百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成27年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
運輸業	63,040	11,092	26,021 (820)	6,836	1,103	108,093	3,075	1,582 [82]
流通業	3,388	390	2,212 (708)	3	1,043	7,037	2,247	913 [2,864]
不動産業	89,690	353	183,109 (897)	2,078	1,001	276,232	1,268	473 [216]
ホテル業	25,774	53	28,403 (9)	99	1,017	55,348	2,212	931 [520]
その他	546	1,185	1,499 (8)	224	166	3,622	143	1,374 [1,212]
管理部門(共通)	294	14	- (-)	-	72	381	65	87 [1]
小計	182,733	13,089	241,246 (2,444)	9,242	4,403	450,715	9,012	5,360 [4,895]
消去又は全社	2,192	95	488 (-)	-	2	2,779	19	
合計	180,540	12,993	240,758 (2,444)	9,242	4,401	447,936	8,993	5,360 [4,895]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

2 従業員数の[]は臨時従業員数で外書であります。

(2) 運輸業(従業員数1,582人)

鉄道業

(国内子会社)

(相模鉄道㈱)

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
205	87	74	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 []は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び 構築物
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	945

自動車業
(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄バス(株))							
旭営業所	横浜市旭区	17,377.77	146	75	129	6	135
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	9,761.23	17	451	68	2	70
綾瀬営業所	神奈川県綾瀬市	10,870.66	395	89	94	2	96

(3) 流通業(従業員数913人)

物品販売業ほか
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄ステーション リテール(株)) FamilyMart片倉町店 他計78店	横浜市神奈川区他	販売設備	2,435.02	402	973

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は313百万円であります。

スーパーマーケット業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ローゼン(株)) そうてつローゼン 三ツ境店他計52店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	2,116

(注) 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は2,169百万円であります。

(4) 不動産業(従業員数473人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ)					
新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	商業施設	13,420.24	50,881	23,046
相鉄南幸第8ビル	横浜市西区	商業施設	6,316.10	22,064	4,635
相鉄北幸第1ビル(注2)	横浜市西区	オフィス	2,266.99	18,768	3,182
相鉄港南台ビル	横浜市港南区	商業施設	17,534.30	12,526	6,430
横浜駅西口地下駐車場	横浜市西区	駐車場施設	-	-	9,484
ザ・ダイヤモンド(注3)	横浜市西区	商業施設	-	-	6,893
相鉄三ツ境ビル	横浜市瀬谷区	商業施設	10,510.50	4,508	1,966
相鉄南幸第2ビル (相鉄ムービル)	横浜市西区	商業施設	3,754.48	5,072	1,270
相鉄神田須田町第1ビル	東京都千代田区	オフィス	945.19	4,906	1,362
相鉄岩崎学園ビル	横浜市神奈川区	オフィス	2,139.66	4,449	1,511
相鉄神田須田町第2ビル (相鉄万世橋ビル)	東京都千代田区	オフィス	995.45	3,862	1,986
相鉄田町ビル	東京都千代田区	オフィス	965.71	3,064	1,491
港南台214ビル	横浜市港南区	オフィス	4,576.53	1,278	2,786
相鉄鶴見尻手ビル	横浜市鶴見区	商業施設	11,266.31	2,009	1,888
相鉄本社ビル	横浜市西区	オフィス	2,913.47	2,364	1,494
相鉄南幸第7ビル	横浜市西区	商業施設	603.54	2,780	875
アルコット二俣川	横浜市旭区	商業施設	2,768.66	1,531	2,044
かしわ台スクエア	神奈川県海老名市	商業施設	26,075.91	3,041	151
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場施設	2,644.61	3,031	147
相鉄北幸第2ビル	横浜市西区	オフィス	575.64	2,302	632
相鉄弥生台ビル	横浜市泉区	商業施設	7,852.46	2,807	50
鶴屋町第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場施設	937.17	2,226	-
二俣川駅北口共同ビル	横浜市旭区	商業施設	2,415.60	1,196	568
沢渡ビル	横浜市神奈川区	商業施設	3,777.80	1,051	570
(相鉄不動産株)					
リーフコンフォート赤羽	東京都北区	賃貸マンション	547.66	1,032	729
KNOCKS希望ヶ丘(注4)	横浜市旭区	賃貸マンション	-	-	707

(注) 1 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しており、年間賃借料は108百万円であります。

2 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

3 上記のほかに連結会社以外から土地を賃借しており、年間賃借料は314百万円であります。

4 上記のほかに連結子会社から土地を賃借しております。

(5) ホテル業(従業員数931人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ 横浜ベイシェラトンホテル& Towers	横浜市西区	ホテル	5,250.74	20,656	19,707	8
(株)相鉄イン開発 相鉄フレッサイン浜松町大門他計17店舗(注1)	東京都港区他	宿泊特化型ホテル	4,064.16	7,794	4,739	43
(株)サンルート ホテルサンルートプラザ新宿他計16店舗(注2)	東京都渋谷区他	宿泊特化型ホテル	-	-	435	0

(注) 1 上記のほかに連結子会社及び連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は912百万円であります。

2 上記のほかに連結会社以外から土地、建物を賃借しております。連結会社以外への年間賃借料は3,011百万円であります。

(6) その他(従業員数1,374人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(横浜熱供給株) 第一エネルギーステーション	横浜市西区	熱供給設備	16	1,159

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月 (平成 年 月)	完了(予定) 年月 (平成 年 月)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)相鉄アーバンクリエイツ	不動産業	賃貸オフィスビル取得	20,000	5,810	自己資金及び借入金及び増資資金	23.4	未定
(株)相鉄アーバンクリエイツ	不動産業	二俣川駅南口再開発	13,400	-	自己資金及び借入金及び増資資金	24.10	30.3
相鉄不動産株	不動産業	賃貸マンション取得	8,500	3,530	増資資金	23.4	28.12
(株)相鉄アーバンクリエイツ	不動産業	ザ・ダイヤモンド、ジョイナス B 1 活性化工事	8,199	1,039	自己資金及び借入金	24.11	27.12

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月 (平成 年 月)	完了(予定) 年月 (平成 年 月)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	いずみ野駅北口 地区リノベー ション計画	2,379	796	自己資金及び 借入金	24.6	28.7
相模鉄道(株)	運輸業	自動改札機更新	1,835	1,085	自己資金及び 借入金	24.4	28.3
相模鉄道(株)	運輸業	電車代替新造 (8両)	1,392	-	自己資金及び 借入金	27.4	29.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	490,727,495	490,727,495	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	490,727,495	490,727,495		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月19日 (注) 1	55,000,000	482,477,495	6,644	37,806	6,644	14,444
平成22年11月17日 (注) 2	8,250,000	490,727,495	996	38,803	996	15,440

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 252円

発行価額 241.6円

資本組入額 120.8円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 241.6円

資本組入額 120.8円

割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	55	32	280	188	9	30,240	30,805	
所有株式数 (単元)	170	166,731	4,679	75,781	38,658	22	202,266	488,307	2,420,495
所有株式数 の割合(%)	0.03	34.15	0.96	15.52	7.92	0.00	41.42	100.00	

(注) 1 自己株式は719,958株であり、このうち719,000株(719単元)は「個人その他」の欄に、958株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式719,958株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成27年3月31日現在の実保有残高は717,958株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は1,600株であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」の欄に、600株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	6.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	20,472	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	20,461	4.16
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,240	2.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	11,698	2.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,542	2.14
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9,181	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,025	1.43
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	6,629	1.35
計		139,671	28.46

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 717,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄 に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 487,590,000	487,590	同上
単元未満株式	普通株式 2,420,495		同上
発行済株式総数	490,727,495		
総株主の議決権		487,590	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式958株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸一丁目3番 23号	717,000	0	717,000	0.14
計		717,000	0	717,000	0.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,063	17,391,858
当期間における取得自己株式	3,366	1,916,433

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,493	576,298	1,234	699,860
保有自己株式数	717,958		720,090	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

相鉄グループは、中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、経営環境、設備投資計画等を勘案し、内部留保の充実をはかりながら、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針といたします。具体的には業績に応じ、連結配当性向30%を目安として、利益配分に努めてまいります。

また、当社における剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円50銭(前事業年度より50銭増配)とし、中間配当金3円と合わせて1株当たり6円50銭としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほかグループ内における設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会	1,470	3.00
平成27年6月26日 定時株主総会	1,715	3.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	410	274	369	394	615
最低(円)	190	215	243	303	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	418	465	503	550	605	615
最低(円)	372	417	455	495	518	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年11月 当社経営企画室部長(企画担当) " 10年6月 当社取締役 " 12年7月 当社経営管理室長委嘱 " 13年6月 当社常務取締役 " 15年6月 株式会社相鉄ビルマネジメント取締 役社長 " 15年6月 当社ビル事業本部長委嘱 " 19年6月 当社取締役(現) " 19年6月 当社代表取締役(現) " 19年6月 当社社長 " 19年6月 当社社長執行役員 " 25年6月 当社会長(現)	(注)3	470

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	林 英 一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 当社経営企画室部長(関連事業担当) " 12年6月 当社取締役(現) " 17年4月 当社常務執行役員 " 17年4月 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 19年6月 当社専務執行役員 " 19年6月 当社グループ経営戦略室長委嘱 " 22年7月 当社経営戦略室長委嘱 " 23年6月 当社副社長執行役員 " 24年6月 当社代表取締役(現) " 25年6月 当社社長(現) " 25年6月 当社社長執行役員(現)	(注)3	93
取締役	常務執行役員	小 島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 相鉄企業株式会社転籍 " 13年7月 同社総務人事部長 " 18年7月 当社入社 " 19年6月 相鉄企業株式会社取締役 " 20年6月 当社常勤監査役 " 24年6月 当社取締役(現) " 24年6月 当社執行役員 " 25年6月 当社常務執行役員(現)	(注)3	51
取締役	執行役員 経営戦略室 部長(第三統括 担当)	加 藤 尊 正	昭和38年1月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年7月 当社経営戦略室部長(第三統括担当) " 25年6月 当社執行役員(現) " 25年6月 当社経営戦略室部長(第三統括担当) 委嘱(現) " 26年6月 当社取締役(現)	(注)3	23
取締役	執行役員	鈴 木 正 宗	昭和37年8月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成26年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役 " 27年6月 当社執行役員(現) " 27年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役		大須賀 頼 彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 " 13年6月 同社執行役員(現) " 15年6月 同社専務取締役 " 17年6月 同社取締役社長 " 23年6月 同社取締役会長(現) " 23年6月 当社取締役(現)	(注)3	3
取締役		加々美 光 子	昭和33年5月18日生	昭和60年4月 東京地方裁判所判事補 平成7年1月 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) " 27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		小 林 啓多郎	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 相鉄流通サービス株式会社専務取締役 " 20年6月 当社執行役員 " 21年6月 当社取締役 " 23年6月 相鉄ビジネスサービス株式会社取締 役社長 " 27年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	45
常勤監査役		橋 本 暁 彦	昭和34年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 相鉄不動産株式会社常務取締役 " 24年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		寺田 俊文	昭和31年2月16日生	昭和54年4月 平成20年3月 " 23年4月 " 26年3月 " 26年4月 " 26年6月 " 27年4月 " 27年4月	日本生命保険相互会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 ニッセイ保険エージェンシー株式会 社顧問 同社取締役副社長 当社監査役(現) ニッセイ・ビジネス・サービス株式 会社取締役社長(現) ニッセイ保険エージェンシー株式会 社取締役(現)	(注) 6	-
監査役		谷澤 文彦	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 平成18年10月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年5月 " 24年12月 " 24年12月 " 27年6月	株式会社三井銀行(現株式会社三井 住友銀行)入行 同行常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ専務取締役 SMBCフレンド証券株式会社取締役 同社副社長執行役員 ホウライ株式会社顧問 同社取締役社長(現) 同社社長執行役員(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
監査役		米田 誠一	昭和31年9月11日生	昭和54年4月 平成18年4月 " 20年6月 " 22年4月 " 25年6月 " 26年4月 " 27年6月	株式会社横浜銀行入行 同行執行役員 同行取締役 同行常務執行役員 浜銀ファイナンス株式会社専務取締 役 同社取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注) 4	-
計							717

- (注) 1 取締役 大須賀頼彦及び取締役 加々美光子は、社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田俊文、監査役 谷澤文彦及び監査役 米田誠一は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務者4名であります。
- 8 当社では、グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の12名であります。
- 小澤重男、櫻木政司郎、長谷川正昭、菅谷雅夫、千原広司、佐武 宏、滝澤秀之、杉原正義
池田厚二郎、森村幹夫、吉田 修、阿部眞一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

a) 取締役会・常務会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。

各会議の平成27年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	常務会
12回	25回

定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。平成27年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は7名（うち社外取締役2名）、監査役総数は5名（うち社外監査役3名）であります。

なお、当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

b) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、本有価証券報告書提出時点における執行役員は4名であります。

c) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、本有価証券報告書提出時点における相鉄グループ執行役員は12名であります。

d) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長（孫会社は除く）とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の平成27年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	4回

(イ) 当社が現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択する理由

当社のコーポレート・ガバナンスは監査役会設置型を採用しております。上述のとおり、当社取締役会はその過半数が当社の業務に精通した常勤取締役で構成されている一方で、独立性の高い社外取締役も選任しており、当該社外取締役が当社とは独立した立場から客観的視点による意見や助言を行うことで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

さらに、3名の社外監査役を含む監査役会が内部監査部門や会計監査人と連携をとりながら取締役会に対する監督機能を担っており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適正に機能していると考えております。

(ウ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

当社では、取締役会において決議しております「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

- (1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とし、子会社のCSR担当役員を委員とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。
当社は、当社及び子会社のコンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の窓口及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- (3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、相鉄グループ緊急時対策本部、相鉄グループ緊急時対策会議又は各社対策本部を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
- (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。経営管理については、子会社は当社に対し、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い報告を行うとともに、当社は子会社に対し定期的にモニタリングを実施し、子会社における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合にはCSR部門に報告する。
- (6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人並びに子会社の監査役又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制、当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制並びに当社に対する当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は当社の経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
重要な稟議書面を監査役に回覧する体制により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。
相鉄グループヘルプラインに通報された案件については、当社及び子会社において対応した後、CSR部門より監査役へ報告する体制を確保する。ただし、当社及び子会社の取締役の関与が疑われる通報を受けた場合は、外部の窓口及びCSR部門より監査役へ適宜報告する。
当社の監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けない体制を確保している。
- (8) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に関する事項
監査役の監査業務にかかる費用については、社会通念上妥当と考えられる範囲において、他の費用と同様に会計処理・精算を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 監査役会

監査役会は3名の社外監査役を含む5名の監査役で構成され、原則として毎月1回開催されております。監査役会の平成27年3月期における開催実績は10回であります。また、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

(イ) 監査役と会計監査人の連携状況

会計監査人は、決算概要の報告を四半期に一度監査役に対し実施しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(ウ) 監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施結果についてその都度監査役に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(エ) 監査役機能強化に関する取組状況

監査役職務を補助することを目的とし、監査役会の直属部門である監査役会事務局を設置しております。監査役会事務局を担当する社員は、取締役その他業務執行にかかる管理職等の指揮命令を受けないものとし、また当該社員の人事異動及び人事評価については事前に常勤監査役の同意を得るものとしております。

(オ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、4名のスタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。

平成27年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）
山下和俊（有限責任 あずさ監査法人）
山田大介（有限責任 あずさ監査法人）

- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士10名、その他10名

(カ) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門は、内部監査の実施状況等について適宜会計監査人に報告しているほか、必要に応じ適宜情報・意見交換を実施しております。

(キ) 内部監査・監査役監査・会計監査の連携状況及び内部統制部門との関係

当社の内部監査部門は内部統制監査の機能も有しており、内部統制システムの整備・運用体制を監視、検証するとともに、内部統制部門への必要な助言、指導等を行っております。

また、内部監査部門が適宜実施する監査役及び会計監査人との相互連携を通じて、情報の共有化を図るとともに、内部統制システムの整備・運用状況について随時把握可能な体制を確保し、監査役の監視機能の強化や財務報告の信頼性向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、会計監査及び内部監査並びに内部統制に係る報告を含むすべての取締役会付議事項及び報告事項について、独立した社外役員としての立場から適宜発言を行っております。また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は特段定めておりませんが、社内出身者とは異なる職歴・経歴及び幅広い見識のほか、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役 大須賀頼彦氏は、小田急電鉄株式会社の取締役会長執行役員であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外取締役 加々美光子氏は、第一東京弁護士会所属の弁護士であります。同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 寺田俊文氏は、ニッセイ・ビジネス・サービス株式会社の取締役社長であります。同氏は日本生命保険相互会社の出身であり、同社と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 谷澤文彦氏は、ハウライ株式会社の取締役社長兼社長執行役員であります。同氏は株式会社三井住友銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

社外監査役 米田誠一氏は、浜銀ファイナンス株式会社の取締役社長であります。同社と当社との間で取引がありますが、一般消費者としての通常の取引であり、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないものと判

断しております。また、同氏は株式会社横浜銀行の出身であり、同行と当社との間には資金借入等の取引がありますが、定型的な取引であり株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。なお、同氏個人と当社との間に、記載すべき利害関係はありません。

役員報酬等

(ア) 報酬の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	124	124	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	-	2
社外役員	19	19	-	5

(注) 1 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記には、平成26年6月27日開催の第146期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

(イ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、定款に基づき、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を株主総会において決議しております。各取締役個別の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役個別の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社の株式保有状況については以下のとおりであります。

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 7,290百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	4,651	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	857,600	339	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	213	取引先との関係強化
(株)八千代銀行	40,000	112	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	5,597,000	2,882	議決権の行使を指図する権限
スルガ銀行(株)	1,482,000	2,694	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	2,352	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	1,000	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	895	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,512,000	704	議決権の行使を指図する権限

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)T&Dホールディングス	508,300	623	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	520	議決権の行使を指図する権限

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	77,100	238	議決権の行使を指図する権限
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	63,000	148	議決権の行使を指図する権限
(株)静岡銀行	127,000	127	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	112	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	76	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	4	議決権の行使を指図する権限
NKSJホールディングス(株)	1,500	3	議決権の行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)高島屋	4,805,000	5,674	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	857,600	424	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	222	取引先との関係強化
(株)東京TYフィナンシャルグループ	40,000	128	取引先との関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	5,597,000	3,940	議決権の行使を指図する権限
スルガ銀行(株)	1,482,000	3,697	議決権の行使を指図する権限
京浜急行電鉄(株)	2,704,000	2,598	議決権の行使を指図する権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,580,000	1,175	議決権の行使を指図する権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	227,000	1,044	議決権の行使を指図する権限
(株)T&Dホールディングス	508,300	840	議決権の行使を指図する権限
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,512,000	749	議決権の行使を指図する権限
京王電鉄(株)	724,000	682	議決権の行使を指図する権限
東京海上ホールディングス(株)	77,100	349	議決権の行使を指図する権限
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス(株)	63,000	212	議決権の行使を指図する権限
(株)静岡銀行	127,000	152	議決権の行使を指図する権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,400	116	議決権の行使を指図する権限
(株)山梨中央銀行	165,000	86	議決権の行使を指図する権限
NKSJホールディングス(株)	1,500	5	議決権の行使を指図する権限
東京急行電鉄(株)	7,000	5	議決権の行使を指図する権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場の株式	4	4	0	41	(注)
上記以外の株式	526	732	8	-	447

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

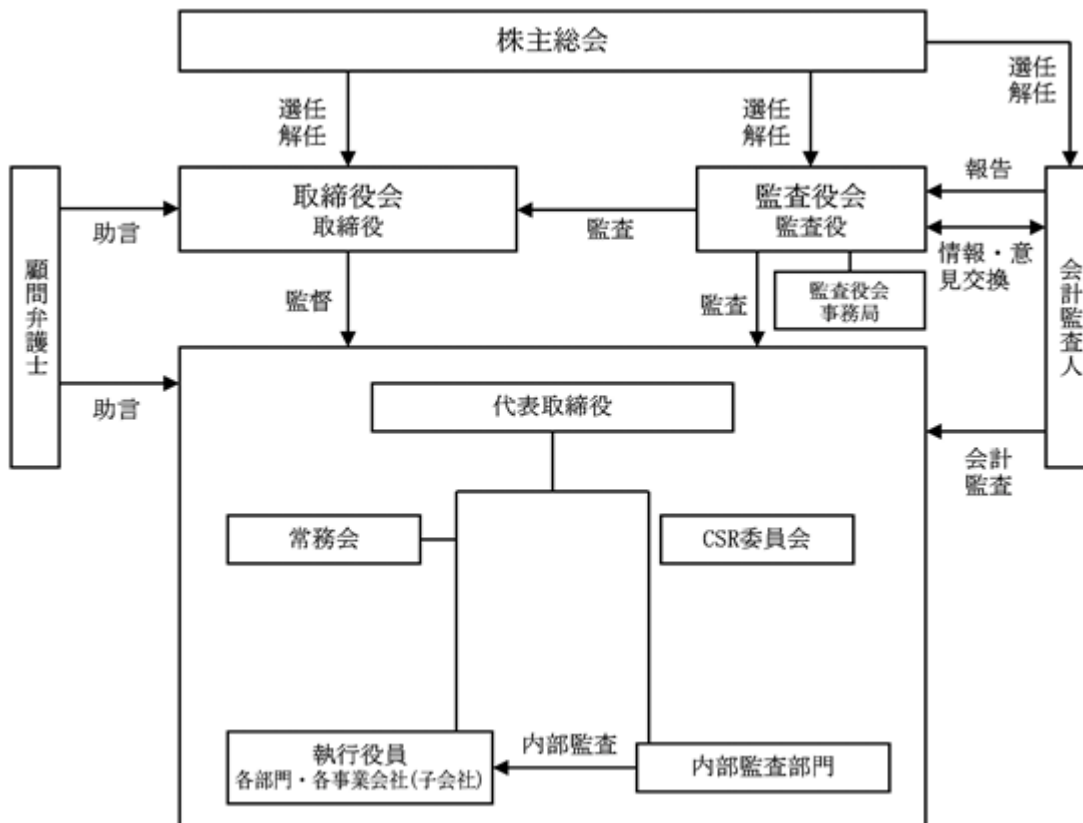
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレート・ガバナンスの体制図（平成27年6月29日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	88	29	88	8
連結子会社	74	-	74	-
計	162	29	162	8

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務・税務デューデリジェンス支援業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に係るコンフォートレターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修・セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	14,801
受取手形及び売掛金	3 12,672	3 14,993
たな卸資産	7 25,905	7 25,023
繰延税金資産	1,777	2,392
その他	7,668	8,909
貸倒引当金	135	145
流動資産合計	58,225	65,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 180,802	2 180,540
機械装置及び運搬具(純額)	2 14,240	2 12,993
土地	2, 6 241,219	2, 6 240,758
建設仮勘定	10,926	9,242
その他(純額)	2 4,079	2 4,401
有形固定資産合計	4, 5 451,269	4, 5 447,936
無形固定資産		
のれん	2,140	2,308
借地権	2 3,527	2 3,514
その他	2,886	3,169
無形固定資産合計	8,555	8,993
投資その他の資産		
投資有価証券	9,245	1 11,011
長期貸付金	64	126
退職給付に係る資産	8,018	11,109
繰延税金資産	7,559	5,943
その他	2 14,893	2 18,335
貸倒引当金	251	789
投資その他の資産合計	39,529	45,737
固定資産合計	499,354	502,667
資産合計	557,579	568,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,438	11,247
短期借入金	2 61,693	2 57,178
1年以内償還社債	24,850	20,825
リース債務	233	270
未払法人税等	2,769	3,374
賞与引当金	2,367	2,604
その他の引当金	564	566
資産除去債務	49	6
その他	2 39,052	2 44,068
流動負債合計	142,018	140,141
固定負債		
社債	115,345	124,520
長期借入金	2 125,078	2 116,373
リース債務	342	384
繰延税金負債	1,134	613
再評価に係る繰延税金負債	6 27,336	6 24,708
退職給付に係る負債	20,709	22,745
長期預り敷金保証金	29,691	29,557
資産除去債務	1,991	2,346
その他	1,127	1,598
固定負債合計	322,757	322,847
負債合計	464,775	462,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	29,919	29,919
利益剰余金	22,742	27,708
自己株式	257	274
株主資本合計	91,207	96,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,505	4,893
土地再評価差額金	6 5,181	6 1,483
退職給付に係る調整累計額	1,167	3,789
その他の包括利益累計額合計	508	7,199
少数株主持分	2,104	2,297
純資産合計	92,803	105,653
負債純資産合計	557,579	568,642

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	230,764	252,381
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,316,928	1,3172,059
販売費及び一般管理費	2,347,118	2,354,776
営業費合計	208,047	226,836
営業利益	22,717	25,545
営業外収益		
受取利息	105	132
受取配当金	114	146
受託工事事務費戻入	158	131
保険配当金	39	90
貸倒引当金戻入額	201	21
雑収入	175	184
営業外収益合計	795	707
営業外費用		
支払利息	4,483	4,107
雑支出	240	283
営業外費用合計	4,724	4,390
経常利益	18,788	21,862
特別利益		
固定資産売却益	4,353	4,505
投資有価証券売却益	-	41
関係会社株式売却益	-	38
補助金	12	67
受取補償金	-	278
その他	115	123
特別利益合計	481	1,053
特別損失		
固定資産売却損	5,1036	5,107
固定資産除却損	6,805	6,2220
固定資産圧縮損	7,217	7,283
関係会社株式売却損	44	-
減損損失	8,1,273	8,539
その他	2	-
特別損失合計	3,379	3,151
税金等調整前当期純利益	15,891	19,764
法人税、住民税及び事業税	5,982	7,452
法人税等調整額	449	917
法人税等合計	6,431	8,369
少数株主損益調整前当期純利益	9,459	11,395
少数株主利益	86	185
当期純利益	9,373	11,209

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,459	11,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	1,423
土地再評価差額金	104	2,916
退職給付に係る調整額	-	2,627
その他の包括利益合計	1,355	1,696
包括利益	9,815	18,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,729	18,136
少数株主に係る包括利益	85	225

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	15,881	221	84,383
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	29,919	15,881	221	84,383
当期変動額					
剰余金の配当			2,450		2,450
土地再評価差額金の取崩			62		62
当期純利益			9,373		9,373
自己株式の取得				38	38
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	6,860	36	6,824
当期末残高	38,803	29,919	22,742	257	91,207

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,253	5,348	-	2,094	2,055	84,343
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,253	5,348	-	2,094	2,055	84,343
当期変動額						
剰余金の配当						2,450
土地再評価差額金の取崩						62
当期純利益						9,373
自己株式の取得						38
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251	166	1,167	1,586	49	1,635
当期変動額合計	251	166	1,167	1,586	49	8,460
当期末残高	3,505	5,181	1,167	508	2,104	92,803

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	29,919	22,742	257	91,207
会計方針の変更による累積的影響額			2,522		2,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	29,919	20,220	257	88,685
当期変動額					
剰余金の配当			2,940		2,940
土地再評価差額金の取崩			781		781
当期純利益			11,209		11,209
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	7,487	16	7,470
当期末残高	38,803	29,919	27,708	274	96,156

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,505	5,181	1,167	508	2,104	92,803
会計方針の変更による累積的影響額						2,522
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,505	5,181	1,167	508	2,104	90,281
当期変動額						
剰余金の配当						2,940
土地再評価差額金の取崩						781
当期純利益						11,209
自己株式の取得						17
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,388	3,697	2,622	7,708	193	7,901
当期変動額合計	1,388	3,697	2,622	7,708	193	15,372
当期末残高	4,893	1,483	3,789	7,199	2,297	105,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,891	19,764
減価償却費	16,183	15,652
減損損失	1,273	539
のれん償却額	174	187
退職給付引当金の増減額（は減少）	21,114	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	20,709	92
貸倒引当金の増減額（は減少）	450	37
賞与引当金の増減額（は減少）	12	106
その他の引当金の増減額（は減少）	44	1
受取利息及び受取配当金	220	279
支払利息	4,483	4,107
補助金収入	12	67
有形固定資産除売却損益（は益）	1,369	657
固定資産圧縮損	217	283
投資有価証券売却損益（は益）	-	41
関係会社株式売却損益（は益）	44	38
売上債権の増減額（は増加）	709	1,409
たな卸資産の増減額（は増加）	3,845	1,097
仕入債務の増減額（は減少）	99	721
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	531	356
その他	1,001	48
小計	42,114	40,932
法人税等の支払額	5,482	6,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,631	34,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40	3,040
定期預金の払戻による収入	40	3,040
利息及び配当金の受取額	127	190
有形固定資産の取得による支出	38,433	14,609
有形固定資産の売却による収入	2,611	4,769
無形固定資産の取得による支出	431	1,055
投資有価証券の売却による収入	-	172
関係会社株式の取得による支出	-	2 1,535
関係会社株式の売却による収入	873	399
敷金及び保証金の差入による支出	289	903
敷金及び保証金の回収による収入	675	435
その他	154	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,020	11,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	4,513	3,989
短期借入金の純増減額（は減少）	4,156	6,191
長期借入れによる収入	23,350	24,700
長期借入金の返済による支出	29,059	33,929
社債の発行による収入	19,886	29,821
社債の償還による支出	19,850	24,850
配当金の支払額	2,443	2,933
少数株主への配当金の支払額	29	32
自己株式の純増減額（は増加）	36	16
その他	488	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,027	17,700
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,416	4,464
現金及び現金同等物の期首残高	17,461	10,044
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,044	1 14,509

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 31社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

株式の取得により㈱サンルートを新たに連結の範囲に含めております。また、吸収合併により㈱相鉄リテールサービスを連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(台湾燦路都股份有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

(イ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

商品 ... 主に売価還元法

販売用不動産 ... 個別法

未成工事支出金 ... 個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) リース資産以外の固定資産

定率法及び定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間（5～20年）を合理的に見積り、均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(ウ)ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が13億1千4百万円増加し、退職給付に係る資産が25億5千3百万円減少、利益剰余金が25億2千2百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億8千5百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、従来「運輸業等営業費及び売上原価」に計上していた営業費用の一部を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

これは、ホテル事業における新規連結子会社の増加に伴い、同事業における営業費用の表示方法を統一するために実施したものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「運輸業等営業費及び売上原価」に表示していた47億6千2百万円は、「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	69百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	63,646百万円	62,328百万円
機械装置及び運搬具	11,470	10,397
土地	25,017	25,040
その他(有形固定資産)	743	699
借地権	1,164	1,164
計	102,041	99,629

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	6,533百万円	6,439百万円
長期借入金	36,547	34,608
計	43,080	41,047

(2) 借入金等の担保に供されている資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	9,278百万円	9,021百万円
その他(投資その他の資産)	94	94
計	9,372	9,115

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	227百万円	214百万円
その他(流動負債)	85	86
長期借入金	470	256
計	783	557

3 手形信託譲渡に係る遡求義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	261百万円	309百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	331,209百万円	340,538百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	52,193百万円	52,141百万円

6 事業用土地の再評価

連結子会社である相鉄鉱業(株)、相鉄企業(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイティブは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

相鉄鉱業(株)

(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	210百万円	214百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	210	214

相鉄企業(株)

(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定いたしました。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	59百万円	59百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	33	33

(株)相鉄アーバンクリエイティブ

(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日及び平成13年2月28日

(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額及び同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定いたしました。

7 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	2,463百万円	2,034百万円
仕掛品	0	5
原材料及び貯蔵品	685	781
販売用不動産	22,755	22,201

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	187百万円	79百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
人件費(3の引当金繰入額等を含む)	24,700百万円	25,349百万円
経費(3の引当金繰入額等を含む)	20,075	27,216
諸税	768	902
減価償却費	1,573	1,307

3 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金	2百万円	17百万円
賞与引当金	2,367	2,604
その他の引当金	94	59
退職給付費用	1,810	1,215

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	49百万円	14百万円
土地	284	469
その他(有形固定資産)	19	6
無形固定資産	-	14
計	353	505

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	956百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	46	-
土地	26	107
その他(有形固定資産)	7	-
計	1,036	107

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	343百万円	841百万円
機械装置及び運搬具	8	165
その他(有形固定資産)	13	8
無形固定資産	-	0
固定資産撤去工事費	440	1,204
計	805	2,220

7 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入等に伴う資産の圧縮損であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	42百万円
機械装置及び運搬具	6	24
土地	203	214
その他(有形固定資産)	4	2
計	217	283

8 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
東京都八王子市他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,273百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地171百万円、建物及び構築物1,044百万円、機械装置及び運搬具30百万円、その他（有形固定資産）25百万円、その他（無形固定資産）0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
神奈川県大和市他	賃貸ビル他	土地、建物及び構築物等

当社グループは物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体撤去の意思決定を行った資産グループ、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（539百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地75百万円、建物及び構築物455百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他（有形固定資産）5百万円、その他（無形固定資産）0百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算定した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	408百万円	1,797百万円
税効果額	157	374
その他有価証券評価差額金	251	1,423
土地再評価差額金：		
税効果額	104	2,627
その他	-	288
土地再評価差額金	104	2,916
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	4,242
組替調整額	-	282
税効果調整前	-	3,960
税効果額	-	1,332
退職給付に係る調整額	-	2,627
その他の包括利益合計	355	6,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	-	490,727

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	582	106	6	682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加106千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,225	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,225	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,470	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	490,727	-	-	490,727

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	682	37	1	717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,470	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,470	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,715	利益剰余金	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	10,336百万円	14,801百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	292	292
現金及び現金同等物	10,044	14,509

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(株)サンルート

流動資産	2,508百万円
固定資産	3,670
流動負債	3,820
固定負債	913

なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した1,535百万円を「関係会社株式の取得による支出」として表示しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、グループ情報インフラ用パソコンであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,325	2,409	-	916

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,325	2,665	-	660

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	255	255
1年超	660	404
合計	916	660

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	264	255
減価償却費相当額	264	255
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,794	6,223
1年超	32,395	65,266
合計	35,189	71,490

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	4,799	6,101
1年超	20,368	26,046
合計	25,168	32,147

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産及び短期的な預金等に限定しております。資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスク及び為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,336	10,336	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	12,587	12,587	-
(3) 投資有価証券	7,804	7,804	-
資産計	30,729	30,729	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,438	10,438	-
(2) 短期借入金	28,057	28,057	-
(3) 社債	140,195	142,662	2,467
(4) 長期借入金	158,714	159,876	1,162
(5) 長期預り敷金保証金	6,126	5,678	448
負債計	343,531	346,713	3,181

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,801	14,801	-
(2) 受取手形及び売掛金(*)	14,883	14,883	-
(3) 投資有価証券	9,601	9,601	-
資産計	39,287	39,287	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,247	11,247	-
(2) 短期借入金	24,066	24,066	-
(3) 社債	145,345	147,598	2,253
(4) 長期借入金	149,485	150,136	651
(5) 長期預り敷金保証金	6,151	5,788	362
負債計	336,295	338,836	2,541

(*)受取手形及び売掛金については、当該科目に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の長期借入金の時価については金利スワップ及び通貨スワップの対象とされていることから、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、元利金の合計額を同様に新規で預った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

(1)	区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	非上場株式	941	1,009
	非上場債券	500	400

上記のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,409百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,441百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 預り敷金保証金のうち、償還時期が未確定のもの(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額24,191百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額24,379百万円)については、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3 社債、長期借入金及び長期預り敷金保証金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金及び1年内に返済予定の預り敷金保証金を含めております。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,336	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,587	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券（その他）	-	-	-	500
合計	22,924	-	-	500

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,801	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,883	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの 債券（その他）	-	-	-	400
合計	29,685	-	-	400

5 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	28,057	-	-	-	-	-
社債	24,850	20,825	26,520	12,000	-	56,000
長期借入金	33,636	28,953	21,551	36,307	10,400	27,864
合計	86,543	49,778	48,071	48,307	10,400	83,864

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	24,066	-	-	-	-	-
社債	20,825	26,520	12,000	-	36,000	50,000
長期借入金	33,112	24,198	38,954	13,076	13,490	26,652
合計	78,003	50,718	50,954	13,076	49,490	76,652

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,441	1,869	5,571
	(2) その他	75	72	3
	小計	7,517	1,941	5,575
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	287	299	11
	小計	287	299	11
合計		7,804	2,240	5,563

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表額1,441百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,524	2,169	7,355
	(2) その他	77	72	5
	小計	9,601	2,241	7,360
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,601	2,241	7,360

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表額1,409百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	72	41	-
(2) 債券	100	-	-
合計	172	41	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	2,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,000	4,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理(特例処 理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 変動受取・固定支払 米ドル受取・円支払	長期借入金	3,100	3,100	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、連結子会社は確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	38,145百万円	37,073百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	3,867
会計方針の変更を反映した期首残高	38,145	40,941
勤務費用	1,343	1,444
利息費用	685	304
数理計算上の差異の発生額	50	560
過去勤務費用の発生額	16	-
退職給付の支払額	2,994	3,483
その他	39	-
退職給付債務の期末残高	37,073	39,767

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	25,612百万円	26,705百万円
期待運用収益	445	471
数理計算上の差異の発生額	1,223	4,803
事業主からの拠出額	1,097	1,110
退職給付の支払額	1,672	1,891
年金資産の期末残高	26,705	31,199

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,362百万円	2,323百万円
退職給付費用	193	221
退職給付の支払額	232	105
新規連結に伴う増加額	-	649
その他	-	21
退職給付に係る負債の期末残高	2,323	3,067

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,687百万円	20,089百万円
年金資産	26,705	31,199
	8,018	11,109
非積立型制度の退職給付債務	20,709	22,745
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,691	11,635
退職給付に係る負債	20,709	22,745
退職給付に係る資産	8,018	11,109
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,691	11,635

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	1,343百万円	1,444百万円
利息費用	685	304
期待運用収益	445	471
数理計算上の差異の費用処理額	41	227
過去勤務費用の費用処理額	62	55
簡便法で計算した退職給付費用	193	221
その他	40	4
確定給付制度に係る退職給付費用	1,712	1,220

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	55百万円
数理計算上の差異	-	4,015
合計	-	3,960

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	362百万円	307百万円
未認識数理計算上の差異	1,391	5,407
合計	1,754	5,714

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	69%	74%
一般勘定	17	13
債券	12	11
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度47%、当連結会計年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.9～2.0%	0.3～0.9%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度98百万円、当連結会計年度105百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	9,675百万円	9,638百万円
繰越欠損金	3,550	3,144
未実現利益の消去	3,220	2,999
有形固定資産及び無形固定資産	2,975	2,135
賞与引当金	868	904
その他	1,813	3,788
繰延税金資産小計	22,103	22,610
評価性引当額	6,229	5,267
繰延税金資産合計	15,874	17,343
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	2,329	3,675
その他有価証券評価差額金	1,964	2,338
有形固定資産	2,062	1,864
その他	1,314	1,742
繰延税金負債合計	7,670	9,621
繰延税金資産(負債)の純額	8,203	7,721

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,777百万円	2,392百万円
固定資産 - 繰延税金資産	7,559	5,943
固定負債 - 繰延税金負債	1,134	613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.3
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額の増減	2.7	3.1
税効果を認識していない未実現利益の消去	1.4	0.3
未実現利益の税率差異	0.2	1.0
のれんの償却額	0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.7
連結納税による影響	0.6	0.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	42.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.18%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6千4百万円減少し、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3千9百万円減少し、法人税等調整額が4億3千1百万円、その他有価証券評価差額金が2億2千5百万円、退職給付に係る調整累計額が1億8千万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は26億2千7百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

商業施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約期間等から除去予定日を見積り、割引率は除去予定日までの期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,965百万円	2,041百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	314	86
時の経過による調整額	37	62
資産除去債務の履行による減少額	161	76
その他増減額(は減少)	114	238
期末残高	2,041	2,353

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は13,351百万円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,060百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	235,826	261,373
期中増減額	25,547	472
期末残高	261,373	261,845
期末時価	334,720	347,181

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(26,505百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(2,657百万円)であり、主な減少額は不動産売却(3,526百万円)であります。

3 連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、取得価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

また、当連結会計年度より報告セグメントを、従来の「運輸業」「流通業」及び「不動産業」から「運輸業」「流通業」「不動産業」及び「ホテル業」に変更しております。この変更は、宿泊特化型ホテル事業を今後成長させるべき事業分野と位置づけた当社方針を踏まえ、シティホテル事業とともに「ホテル業」として新たな事業セグメントの区分を設けたことによるものです。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

- 運輸業.....鉄道業、自動車業
- 流通業.....スーパーマーケット業、砂利類販売業等
- 不動産業.....不動産分譲業、不動産賃貸業等
- ホテル業.....ホテル業(宿泊特化型)、ホテル業(シティ)

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載してあります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	38,004	106,812	59,210	14,838	11,898	230,764	-	230,764
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	527	295	3,357	377	8,609	13,168	13,168	-
計	38,532	107,108	62,568	15,215	20,507	243,933	13,168	230,764
セグメント利益	7,035	678	13,099	1,587	234	22,635	82	22,717
セグメント資産	130,813	39,507	327,783	64,130	27,817	590,052	32,472	557,579
その他の項目								
減価償却費	6,507	1,070	6,406	1,786	541	16,312	128	16,183
のれんの償却額	-	169	-	0	3	174	-	174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,499	886	32,585	472	98	39,542	-	39,542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 40,699百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,226百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	37,544	110,687	66,081	25,543	12,524	252,381	-	252,381
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	495	329	3,251	383	8,784	13,244	13,244	-
計	38,039	111,016	69,332	25,926	21,309	265,625	13,244	252,381
セグメント利益	6,952	1,300	14,411	2,537	278	25,480	64	25,545
セグメント資産	130,707	41,314	326,986	71,662	27,428	598,099	29,457	568,642
その他の項目								
減価償却費	6,440	852	6,133	1,838	512	15,777	124	15,652
のれんの償却額	-	141	-	41	3	187	-	187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,492	1,363	10,282	2,604	230	18,973	52	18,920

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 38,747百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,289百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	347	925	-	-	-	1,273

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
減損損失	-	60	460	-	18	-	539

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	2,124	-	1	14	-	2,140

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他	全社 ・消去	合計
当期末残高	-	1,982	-	315	11	-	2,308

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1株当たり純資産額	185円08銭	1株当たり純資産額	210円93銭
1株当たり当期純利益	19円13銭	1株当たり当期純利益	22円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	9,373	11,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,373	11,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	490,088	490,031

(重要な後発事象)

(バス事業における支出削減策)

当社は、平成27年5月26日開催の取締役会において、バス事業における支出削減策を決議いたしました。この支出削減策は、当社の連結子会社である相鉄バス株式会社(以下「相鉄バス」という。)へ出向している当社籍社員が、転籍、特別退職制度の拡張適用による早期退職(以下「早期退職」という。)のいずれかを選択する方法によるものです。

1. 支出削減策の内容

- (1)対象者 相鉄バスへ出向している当社籍社員 207名(うち乗務員は149名)
- (2)選択内容 転籍、早期退職のいずれかを本人が選択
なお、いずれも選択しない場合は当社に復職
- (3)選択期間 平成27年6月1日から平成27年6月15日
- (4)実施時期 平成27年9月16日

2. 選択者数

- (1)相鉄バスへの転籍者 97名
- (2)早期退職者 1名

3. 業績への影響

今回の支出削減策の実施に伴い、当社規定の退職金に加え、転籍選択者には退職加算金を、早期退職者には加算一時金の支給を予定しております。退職加算金と加算一時金の合算額である23億5千3百万円は、平成28年3月期において特別損失として計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限
普通社債	相鉄ホールディングス(株)	第11回無担保社債	平成19年 9月13日	20,000 (20,000)	-	1.890	平成26年 9月12日
	相鉄ホールディングス(株)	第12回無担保社債	平成20年 8月7日	7,500	7,500 (7,500)	1.880	平成27年 8月7日
	相鉄ホールディングス(株)	第13回無担保社債	平成20年 8月8日	1,725 (1,050)	675 (675)	1.640	平成27年 8月7日
	相鉄ホールディングス(株)	第14回無担保社債	平成20年 8月12日	690 (420)	270 (270)	1.625	平成27年 8月12日
	相鉄ホールディングス(株)	第15回無担保社債	平成21年 7月24日	15,000	15,000	1.640	平成28年 7月22日
	相鉄ホールディングス(株)	第16回無担保社債	平成21年 12月28日	1,540 (490)	1,050 (490)	1.280	平成28年 12月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第17回無担保社債	平成22年 2月10日	10,000	10,000	1.420	平成29年 2月10日
	相鉄ホールディングス(株)	第18回無担保社債	平成22年 3月30日	1,540 (490)	1,050 (490)	1.230	平成29年 3月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第19回無担保社債	平成22年 3月31日	1,000 (1,000)	-	1.140	平成27年 3月31日
	相鉄ホールディングス(株)	第20回無担保社債	平成22年 7月28日	10,000	10,000 (10,000)	0.830	平成27年 7月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第21回無担保社債	平成22年 7月28日	10,000	10,000	1.110	平成29年 7月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第22回無担保社債	平成23年 3月24日	800 (400)	400 (400)	0.910	平成28年 3月24日
	相鉄ホールディングス(株)	第23回無担保社債	平成23年 3月31日	1,200 (600)	600 (600)	0.990	平成28年 3月31日
	相鉄ホールディングス(株)	第24回無担保社債	平成24年 3月30日	1,200 (400)	800 (400)	0.760	平成29年 3月30日
	相鉄ホールディングス(株)	第25回無担保社債	平成24年 4月26日	20,000	20,000	1.040	平成31年 4月26日
	相鉄ホールディングス(株)	第26回無担保社債	平成24年 9月28日	2,000	2,000	0.720	平成29年 9月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第27回無担保社債	平成25年 1月28日	16,000	16,000	0.810	平成32年 1月28日
	相鉄ホールディングス(株)	第28回無担保社債	平成25年 4月24日	10,000	10,000	0.800	平成32年 4月24日
	相鉄ホールディングス(株)	第29回無担保社債	平成25年 6月25日	10,000	10,000	0.910	平成32年 6月25日
	相鉄ホールディングス(株)	第30回無担保社債	平成26年 4月22日	-	10,000	0.610	平成33年 4月22日
相鉄ホールディングス(株)	第31回無担保社債	平成26年 4月22日	-	10,000	0.970	平成36年 4月22日	
相鉄ホールディングス(株)	第32回無担保社債	平成27年 1月28日	-	10,000	0.580	平成37年 1月28日	
合計				140,195 (24,850)	145,345 (20,825)		

(注) 1 未償還残高のうち()書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,825	26,520	12,000	-	36,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,057	24,066	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	33,636	33,112	1.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	125,078	116,373	1.2	平成28年4月 ～平成42年2月
1年以内に返済予定のリース債務	233	270	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	342	384	-	平成28年4月 ～平成32年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	187,347	174,206	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,198	38,954	13,076	13,490
リース債務	168	108	81	26

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	53,407	114,268	180,785	252,381
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,214	9,524	16,509	19,764
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,968	5,505	9,668	11,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.06	11.23	19.73	22.88

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.06	5.18	8.50	3.14

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304	305
グループ預け金	1 65	1 27
未収収益	7	8
前払費用	101	101
繰延税金資産	69	34
未収入金	8,279	8,662
未収還付法人税等	1	0
その他	38	106
流動資産合計	2 8,868	2 9,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	171	273
構築物	1	20
車両運搬具	21	14
工具、器具及び備品	53	72
有形固定資産合計	4 248	4 381
無形固定資産		
ソフトウェア	14	41
その他	26	24
無形固定資産合計	40	65
投資その他の資産		
投資有価証券	6,755	8,027
関係会社株式	217,135	219,100
長期貸付金	218,656	211,271
繰延税金資産	242	167
その他	5,546	4,701
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	2 448,304	2 443,237
固定資産合計	448,592	443,684
資産合計	457,461	452,931

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	77,914	70,845
1年以内償還社債	24,850	20,825
未払金	667	378
未払費用	688	659
未払消費税等	24	71
未払法人税等	1,226	1,465
賞与引当金	137	102
その他	1,170	1,157
流動負債合計	2 106,677	2 95,506
固定負債		
社債	115,345	124,520
長期借入金	119,969	112,656
退職給付引当金	5,959	6,277
債務保証損失引当金	749	798
資産除去債務	29	38
その他	-	66
固定負債合計	242,052	244,357
負債合計	348,729	339,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金		
資本準備金	15,440	15,440
その他資本剰余金	14,364	14,364
資本剰余金合計	29,805	29,805
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	37,328	40,652
利益剰余金合計	37,328	40,652
自己株式	257	274
株主資本合計	105,679	108,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,052	4,082
評価・換算差額等合計	3,052	4,082
純資産合計	108,731	113,068
負債純資産合計	457,461	452,931

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	8,770	9,895
関係会社受入手数料	3,280	3,290
施設賃貸その他収入	112	87
営業収益合計	12,163	13,273
営業費用		
一般管理費	2,359,978	2,354,486
営業費用合計	5,978	5,486
営業利益	6,184	7,787
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,059	3,746
その他	52	118
営業外収益合計	4,111	3,865
営業外費用		
支払利息	4,304	3,935
その他	160	198
営業外費用合計	4,464	4,133
経常利益	5,831	7,518
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	273	-
投資有価証券売却益	-	41
特別利益合計	273	41
特別損失		
固定資産除却損	40	43
債務保証損失引当金繰入額	-	548
関係会社株式評価損	-	136
特別損失合計	0	189
税引前当期純利益	6,104	7,370
法人税、住民税及び事業税	1,255	854
法人税等調整額	343	554
法人税等合計	912	299
当期純利益	7,016	7,670

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,803	15,440	14,364	29,805	32,762	32,762	221	101,149
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	15,440	14,364	29,805	32,762	32,762	221	101,149
当期変動額								
剰余金の配当					2,450	2,450		2,450
当期純利益					7,016	7,016		7,016
自己株式の取得							38	38
自己株式の処分			0	0			2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	4,566	4,566	36	4,529
当期末残高	38,803	15,440	14,364	29,805	37,328	37,328	257	105,679

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,843	2,843	103,992
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,843	2,843	103,992
当期変動額			
剰余金の配当			2,450
当期純利益			7,016
自己株式の取得			38
自己株式の処分			2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	209	209
当期変動額合計	209	209	4,738
当期末残高	3,052	3,052	108,731

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	38,803	15,440	14,364	29,805	37,328	37,328	257	105,679	
会計方針の変更による累積的影響額					1,406	1,406		1,406	
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,803	15,440	14,364	29,805	35,921	35,921	257	104,272	
当期変動額									
剰余金の配当					2,940	2,940		2,940	
当期純利益					7,670	7,670		7,670	
自己株式の取得							17	17	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	4,730	4,730	16	4,713	
当期末残高	38,803	15,440	14,364	29,805	40,652	40,652	274	108,985	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,052	3,052	108,731
会計方針の変更による累積的影響額			1,406
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,052	3,052	107,324
当期変動額			
剰余金の配当			2,940
当期純利益			7,670
自己株式の取得			17
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,029	1,029	1,029
当期変動額合計	1,029	1,029	5,743
当期末残高	4,082	4,082	113,068

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5億9千万円増加し、投資その他の資産のその他が15億1千1百万円減少、繰越利益剰余金が14億6百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億2千7百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	8,325百万円	8,746百万円
長期金銭債権	218,720	211,333
短期金銭債務	18,114	15,203

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	5,890百万円	(株)相鉄アーバンクリエイツ 4,638百万円
(株)イスト	19	相鉄ステーションリテール(株) 22
計	5,909	計 4,660

相鉄ステーションリテール(株)は平成26年4月1日に(株)イストから商号変更をしております。

上記のほか、平成21年9月16日付の会社分割に伴い相模鉄道(株)に承継させたリース債務(前事業年度の貸借対照表計上額1,033百万円、当事業年度の貸借対照表計上額786百万円)について、重畳的債務引受を行っております。

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	695百万円	699百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	12,087百万円	13,221百万円
営業費用	1,293	1,366
営業取引以外の取引高	4,067	3,685

2 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,050百万円	1,019百万円
手当	778	751
賞与(3の引当金繰入額等を含む)	843	755
退職給付費用(3の引当金繰入額等を含む)	381	61
法定福利費	381	369
諸手数料	1,390	1,495
減価償却費	125	42

3 一般管理費に含まれる引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金	137百万円	102百万円
退職給付費用	381	61
計	518	41

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	0	3
計	0	3

5 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は219,100百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は217,135百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	5,007百万円	4,639百万円
退職給付関係	4,217	3,978
繰越欠損金	2,750	2,451
債務保証損失引当金	266	256
賞与引当金	48	33
その他	268	178
繰延税金資産小計	12,560	11,537
評価性引当額	8,864	8,072
繰延税金資産合計	3,695	3,465
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,686	1,937
前払年金費用	1,444	1,059
その他	251	267
繰延税金負債合計	3,383	3,263
繰延税金資産(負債)の純額	311	202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	54.7	48.5
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の増減	1.3	8.3
投資簿価修正	0.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	0.8
連結納税による影響	1.4	0.8
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9	4.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.59%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.01%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.18%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億5百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1億3千2百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(バス事業支出削減策の実施)

「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有 形 固定資産	建物	171	114	1	11	273	326
	構築物	1	19	0	0	20	75
	車両運搬具	21	-	-	6	14	20
	工具、器具及び備品	53	30	0	11	72	277
	計	248	164	1	29	381	699
無 形 固定資産	ソフトウェア	14	37	-	10	41	-
	その他	26	0	-	2	24	-
	計	40	38	-	13	65	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30	-	0	30
賞与引当金	137	102	137	102
債務保証損失引当金	749	48	-	798

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・買増し				
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社			
取次所	-			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額			
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotetsu.co.jp			
株主に対する特典	(株主優待乗車証) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証(有効期間6か月間)を発行いたします。			
	所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)
	1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	6枚
	2,000株以上 3,000株未満	"	"	12枚
	3,000株以上 5,000株未満	"	"	18枚
	5,000株以上10,000株未満	"	"	30枚
	10,000株以上15,000株未満	"	"	70枚
	15,000株以上20,000株未満	"	"	120枚
	20,000株以上25,000株未満	"	"	160枚
	25,000株以上45,000株未満	定期券方式	"	1枚
	回数券方式	"	80枚	
45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚	
	回数券方式	電車全線	80枚	

		(株主ご優待券)			
		3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券(有効期間6か月間)を発行いたします。			
株主に対する特典		優待内容	取扱場所	発行枚数 (6か月につき)	
	ショッピング	お買物ご優待券(券面額100円) (お買上金額1,000円以上につき 1,000円ごとに各1枚ご利用可能)	相鉄ローゼン(株) スーパーマーケット 全店舗	25枚	
	スポーツ	ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常620円)	サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚	
		ホテル客室正規料金 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日及び休前日 25%割引	横浜ベイシエラトン ホテル& タワーズ	6枚	
		ホテルレストラン・バー 10%割引 <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます)		3枚	
	旅行 ・ 娯楽	最安値の公式ホームページ素泊まり料金 からさらに10%割引	相鉄フレッサイン 各店舗	2枚	
		公式ホームページ素泊まり料金からさら に10%割引	ホテルサンルート(下記店舗に 限る) 「ニュー札幌」「プラザ福島」 「品川シーサイド」「高田馬 場」「東新宿」「プラザ新宿」 「新橋」「有明」「川崎」 「長野」「長野東口」「上田」 「新潟」「広島」	2枚	
		コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,080円割引、 子供756円割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		ご飲食 10%割引	レストラン「オークテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚	
		シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚	
		駐車場利用	平日 2時間無料	相鉄ジョイナス 三ツ境相鉄ライフ 港南台パーズ	4枚
			土休日 1時間無料		2枚
	生活	不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引	相鉄不動産販売各店舗	1枚	
		「良水工房」のオール浄水システム 本体価格 25%割引	㈱相鉄ピュアウォーター	1枚	
		入会金 無料	そうてつエルフィーキッズ (二俣川・緑園都市・鶴ヶ峰・ 瀬谷)	1枚	
リフォーム工事代金 3%割引		相鉄リフォーム(株) リフォームセンター	1枚		

(注) 当会社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する单元未満株式の数と併せて单元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書(新株予約権)及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類
平成27年3月24日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書(新株予約権)
平成26年6月30日関東財務局長に提出
平成26年8月13日関東財務局長に提出
平成26年11月13日関東財務局長に提出
平成27年1月16日関東財務局長に提出
平成27年2月13日関東財務局長に提出
平成27年6月12日関東財務局長に提出
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書(普通社債)
平成27年6月12日関東財務局長に提出
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第146期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年6月12日関東財務局長に提出
事業年度(第142期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
事業年度(第143期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
事業年度(第144期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
事業年度(第145期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
事業年度(第146期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (7) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日関東財務局長に提出
平成27年6月29日関東財務局長に提出
- (8) 四半期報告書及び確認書
(第147期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月13日関東財務局長に提出
(第147期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出
(第147期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出
- (9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成26年11月4日関東財務局長に提出
(第147期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (10) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 事業年度末現 在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第15回無担保社債	相模鉄道㈱	平成21年 7月24日	15,000	15,000	15,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第17回無担保社債	同上	平成22年 2月10日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第20回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第21回無担保社債	同上	平成22年 7月28日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第25回無担保社債	同上	平成24年 4月26日	20,000	20,000	20,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第27回無担保社債	同上	平成25年 1月28日	16,000	16,000	16,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第28回無担保社債	同上	平成25年 4月24日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第29回無担保社債	同上	平成25年 6月25日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第30回無担保社債	同上	平成26年 4月22日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債	同上	平成26年 4月22日	10,000	10,000	10,000	-
相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債	同上	平成27年 1月28日	10,000	10,000	10,000	-

2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会社名	相模鉄道株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 小澤 重男
本店の所在の場所	横浜市西区北幸二丁目9番14号

(2) 企業の概況

主要な経営指標等の推移
保証会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益(百万円)	33,054	32,582	32,578	32,705	32,270
経常利益(百万円)	7,071	5,741	6,197	6,385	6,115
当期純利益(百万円)	4,133	3,209	3,736	3,833	3,671
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数(株)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000	700,000,000
純資産額(百万円)	39,335	39,045	40,332	41,715	41,821
総資産額(百万円)	130,481	126,207	127,079	124,845	120,869
1株当たり純資産額(円)	56.19	55.78	57.62	59.59	59.75
1株当たり配当額(うち1株当たり 中間配当額)(円)	5.0 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)	3.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	5.91	4.59	5.34	5.48	5.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.1	30.9	31.7	33.4	34.6
自己資本利益率(%)	10.8	8.2	9.4	9.3	8.8
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	84.6	76.3	65.5	63.9	66.8
従業員数(人)	1,104	1,097	1,095	1,074	1,058

- (注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
2 「持分法を適用した場合の投資利益」は、関連会社がないため記載しておりません。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 「株価収益率」は、非上場のため記載しておりません。
5 「従業員数」は就業人員数を記載しております。

沿革

年月	概要
昭和39年11月	株式会社大関設立（資本金300万円）。
昭和39年12月	「大関酒造」として営業開始。
昭和41年10月	「大関酒造」の営業を休止し、きしめん専門店「きしめん大関」として営業再開。
昭和49年8月	資本金600万円に増資。
昭和53年8月	資本金1,200万円に増資。
昭和59年9月	資本金2,400万円に増資。
平成12年9月	和風喫茶店「甘味処おりづる」営業開始。
平成18年3月	全営業（「きしめん大関」「甘味処おりづる」）休止。
平成21年1月	事業目的に鉄道事業を追加。商号を相鉄準備会社株式会社と変更。
平成21年9月	商号を相模鉄道株式会社と変更。資本金1億円に増資。

事業の内容

当社は、横浜市及び神奈川県央部において、本線といずみ野線、厚木線の3路線において、鉄道事業を営んでおります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 相鉄ホールディングス 株	横浜市西区	38,803	グループ経営事業	(被所有割合) 100.0	資金の借入 役員の兼任

(注) 相鉄ホールディングス株は有価証券報告書の提出会社です。

従業員の状況

a. 保証会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,058	41.9	20.7	7,270,087

(注) 当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しております。

b. 労働組合の状況

当社には、労使間において特記すべき事項はありません。

(3) 事業の状況

業績等の概要

当期のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済対策等の効果により、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響等が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当期の営業収益は322億7千万円（前期比1.3%減）となり、営業利益は69億3千7百万円（前期比4.7%減）、経常利益は61億1千5百万円（前期比4.2%減）、当期純利益は36億7千1百万円（前期比4.2%減）を計上するにいたしました。

輸送面では、ダイヤ改正を実施し、新たに特急列車の運行を開始いたしました。施設面では、横浜駅2階改修工事及び自動券売機更新工事等が竣工したほか、さがみ野駅のホームに待合室を新設する等、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めました。安全面では、トンネル内の軌道改良工事を実施したほか、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。また、JR線及び東急線との相互直通運転計画につきましても、鋭意推進いたしております。営業面では、「ウルトラヒーロー 相鉄スタンプラリー2014」を開催したほか、引き続き「ゆめが丘～希望ヶ丘駅硬券乗車券」等を発売いたしました。また、いずみ野線で撮影の一部が行われた映画の公開とあわせてラッピング電車「ストロボ・エッジ号」の運行を実施いたしました。

生産、受注及び販売の状況

当社は、「役務提供」を営業収益の中心としているため、受注生産形態をとっておりません。このため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適当でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「業績等の概要」に記載しております。

対処すべき課題

a. 輸送の安全確保

輸送の安全を確保するため、安全に関するさまざまな設備投資や施策を行ってまいります。また、社員に対しては「安全最優先」「規程の遵守」「執務の厳正」を絶対の行動基準として徹底していくなど、さらなる安全の向上を目指し、さまざまな取組みを実施してまいります。

b. 沿線価値の向上と利便性の向上

相鉄グループでは、沿線価値の向上に取り組んでおります。

最大の沿線価値向上施策である鉄道の利便性向上について、国土交通省より都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画の認定を受けております。これは、相鉄線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線・目黒線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、相鉄線とJR線及び相鉄線と東急線との相互直通運転を行うものであります。

相鉄・JR直通線事業については、平成30年度内の開業を目指し、平成26年5月に西谷～羽沢間のシールドトンネルが開通し、現在は二次覆工を進めております。

また、相鉄・東急直通線事業については、平成31年の開業を目指し、平成25年12月より新横浜駅（仮称）周辺の工事に着手したほか、用地取得や準備工事等を鋭意進めております。

併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についても取り組んでまいります。

c. 財務体質の改善

当社は、設備投資効率の一層の重視等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

d. 企業の社会的責任の遂行

相鉄グループで制定されている「相鉄グループ役員・社員行動原則」に基づき、当社では、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等について取り組んでまいります。

事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

a. 有利子負債

当社は、多額の設備投資を要する鉄道事業を営んでおり、多額の有利子負債を有するため、今後の市場金利の変動により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

b. 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社の業績は鉄道事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

d. 自然災害等

当社は、事業運営のため駅施設等の多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為、さらにそれらに付随して発生する諸事象により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 個人情報管理

当社では、顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社の事業その他について、予想される主なリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社の全てのリスクではありません。

経営上の重要な契約等
該当事項はありません。

研究開発活動
該当事項はありません。

財政状態及び経営成績の分析

a. 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産の総額は、1,208億6千9百万円となり、前事業年度末に比べ39億7千6百万円減少しました。

当事業年度末の負債の総額は、790億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ40億8千2百万円減少しました。

当事業年度末の純資産の総額は、418億2千1百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加しました。

b. 経営成績の分析

当期のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済対策等の効果により、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調となり、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかに回復いたしました。海外景気の下振れによる影響等が懸念されることから、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当期の営業収益は322億7千万円（前期比1.3%減）となり、営業利益は69億3千7百万円（前期比4.7%減）、経常利益は61億1千5百万円（前期比4.2%減）、当期純利益は36億7千1百万円（前期比4.2%減）を計上するにいたしました。

(4) 設備の状況

設備投資等の概要

設備投資におきましては、従来どおり「安全は鉄道事業の根幹であり、安全の確保は鉄道事業者の使命である」ことを改めて認識し、軌道・踏切運転保安設備の改良・充実等、安全輸送確保のための投資を引き続き行うとともに、事故や災害、テロに対する予防対策についても積極的に取り組みました。

また、多様化するお客様のニーズに対応して、より付加価値の高いサービスを提供するため、駅施設のリニューアル、バリアフリー化などを図り駅構内の環境整備を推進しました。その他、駅施設や既存車両の照明をLED灯に変更し、省エネルギー化と環境負荷の軽減に努めました。なお、平成26年度につきましては、39億円の設備投資を実施いたしました。

主要な設備の状況

当社の平成27年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

事業の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定資産合計	無形固定資産	
鉄道事業	62,334	10,400	25,040 (768)	6,905	715	105,395	2,959	1,058

(注) 帳簿価額の「その他」は工具器具備品であります。

a 施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

電動客車(両)	付随客車(両)	制御客車(両)	特殊車両(両)	合計(両)
205	87	74	5	371
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 []は外車でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.54	277	945

設備の新設、除却等の計画

当事業年度末における重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

a. 重要な設備の新設等

事業の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
		総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
鉄道事業	自動改札機更新	1,835	1,085	自己資金及び 借入金	24.4	28.3
鉄道事業	電車代替新造 (8両)	1,392	-	自己資金及び 借入金	27.4	29.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(5) 保証会社の状況

株式等の状況

a. 株式の総数等

(ア) 株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

(イ) 発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引協会名	内容
普通株式	700,000,000	700,000,000	-	当社の発行する全部の株式の内容として、当社定款には当社の株式の譲渡による取得については、株主または取得者は当社株主総会の承認を受けなければならない旨の定めがあります。なお、当社は単元株制度は採用しておりません。
計	700,000,000	700,000,000	-	-

b. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

c. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

d. ライツプランの内容

該当事項はありません。

e. 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月16日	699,952	700,000	76	100	34,900	34,900

(注) 上記の増加は全額出資親会社である相鉄ホールディングス(株)への有償株主割当によるものであります。

平成21年9月16日付をもって、相模鉄道(株)(現 相鉄ホールディングス(株))の鉄道事業を吸収分割により承継した対価として株式を発行し、発行済株式総数が699,952千株増加、資本金が76百万円増加、資本準備金が34,900百万円増加しております。

f. 所有者別状況

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	700,000,000	-	-	-	700,000,000	-
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	100	-	-	-	100	-

g. 大株主の状況

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
相鉄ホールディングス(株)	横浜市西区北幸二丁目9番14号	700,000	100
計	-	700,000	100

h. 議決権の状況

(ア) 発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,000,000	700,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	700,000,000	-	-
総株主の議決権	-	700,000,000	-

(イ) 自己株式等
該当事項はありません。

i. ストックオプション制度の内容
該当事項はありません。

自己株式の取得等の状況
株式の種類等
該当事項はありません。

a. 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。

b. 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。

c. 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。

d. 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項はありません。

配当政策

当社は鉄道事業を営む公共性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨」を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月29日 定時株主総会	2,450	3.50

株価の推移

当社株式は、非上場であるため該当事項はありません。

役員の状況

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 平成9年7月 同社総務部長 " 12年6月 同社取締役 " 17年4月 同社常務執行役員 " 17年4月 同社業務推進室副室長委嘱 " 19年6月 同社専務執行役員 " 19年6月 同社業務推進室長委嘱 " 21年3月 同社業務推進室部長(法務・CSR担当)委嘱 " 23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 平成22年6月 " 23年6月 " 23年7月 " 24年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 27年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 株式会社相鉄ビルマネジメント専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社執行役員 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社取締役 横浜熱供給株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室長委嘱 同社経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 当社監査役 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員(現) 当社専務取締役(現)	(注)1	-
常務取締役	プロジェクト推進部長	古瀬 円	昭和35年5月21日生	昭和58年4月 平成19年7月 " 22年6月 " 22年6月 " 24年6月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社鉄道カンパニープロジェクト推進部長 当社取締役(現) 当社プロジェクト推進部長委嘱(現) 当社施設部長委嘱 当社常務取締役(現)	(注)1	-
取締役	運輸車両部長	松本 康志	昭和36年10月10日生	昭和60年4月 平成21年7月 " 22年7月 " 25年7月 " 26年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社業務推進室(第一労務担当)部長 当社営業部長 当社運輸車両部長(現) 当社取締役(現)	(注)1	-
取締役	営業部長	平野 雅之	昭和40年2月22日生	昭和62年4月 平成22年7月 " 24年6月 " 26年6月 " 26年6月 " 27年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経営戦略室(ブランド戦略担当)部長 株式会社イスト(現 相鉄ステーションリテール株式会社)常務取締役 当社取締役(現) 当社経営管理部長委嘱 当社営業部長委嘱(現)	(注)1	-
取締役		林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 22年7月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 25年6月 " 25年6月 " 25年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経営企画室部長(関連事業担当) 同社取締役(現) 同社常務執行役員 同社グループ経営戦略室副室長委嘱 同社専務執行役員 同社グループ経営戦略室長委嘱 同社経営戦略室長委嘱 同社副社長執行役員 当社監査役 相鉄ホールディングス株式会社代表取締役(現) 同社社長(現) 同社社長執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		清水 光	昭和27年6月16日生	昭和51年4月 平成12年6月 " 14年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 25年6月	日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 同行政策金融評価部長 同行情報企画部長 中部国際空港株式会社経営企画部参事役 みなとみらい二十一熱供給株式会社取締役業務本部長 同社代表取締役常務 当社常勤監査役(現)	(注)2	-	
監査役		小林 啓多郎	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 平成12年7月 " 15年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年7月 " 20年6月 " 20年7月 " 21年4月 " 21年6月 " 21年7月 " 22年7月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 27年6月 " 27年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社経理部長 同社流通・サービス事業本部計画部長 相鉄流通サービス株式会社常務取締役 同社専務取締役 相模鉄道株式会社相鉄グループ執行役員 同社執行役員 同社グループ経営戦略室部長(第二統括担当)委嘱 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当兼第二統括担当)委嘱 同社取締役 同社グループ経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社経営戦略室部長(第一統括担当)委嘱 同社相鉄グループ執行役員 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役社長 相鉄保険サービス株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-	
監査役		加藤 尊正	昭和38年1月30日生	昭和60年4月 平成21年4月 " 23年7月 " 25年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 26年6月 " 26年6月 " 27年6月 " 27年6月	相模鉄道株式会社(現 相鉄ホールディングス株式会社)入社 同社グループ経営戦略室部長(第三統括担当) 相鉄ホールディングス株式会社経営戦略室部長(第三統括担当) 同社執行役員(現) 相鉄ネクストステージ株式会社取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社取締役(現) 相鉄アメニティライフ株式会社取締役社長 相鉄流通サービス株式会社取締役社長 横浜熱供給株式会社取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)3	-	
計								-

- (注)1 取締役の任期は、平成27年6月29日の就任日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
2 監査役の任期は、平成25年6月28日の就任日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成27年6月29日の就任日から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 平成21年9月16日付で、相模鉄道(株)を相鉄ホールディングス(株)に、相鉄準備会社(株)を相模鉄道(株)にそれぞれ商号変更しております。

コーポレート・ガバナンスの状況等

a. コーポレート・ガバナンスの状況

(ア) 基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、すべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

(イ) 会社の機関の内容

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び経営会議を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎年1月、4月、6月、7月及び10月に開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。経営会議は常勤取締役によって構成され、原則として第2及び第4月曜日に開催しており、事業精神及び事業ビジョンに基づいて、経営上重要な業務の執行に関する事項について決議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役は取締役会に出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成27年3月期における開催実績は下記のとおりであります。

取締役会	経営会議
7回	30回

定款により、取締役の員数は10名以内、監査役の員数は4名以内と定められております。平成27年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は6名、監査役総数は3名であります。

(ウ) 内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、経営管理部（4名）が業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。会計監査人には有限責任 あずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、期中にも適宜監査が実施されております。

平成27年3月期の会計監査の状況は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

根本剛光（有限責任 あずさ監査法人）

山下和俊（有限責任 あずさ監査法人）

山田大介（有限責任 あずさ監査法人）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(エ) 内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成21年11月30日開催の取締役会において決議いたしました「株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程に基づき、当社の社長を委員長とするCSR委員会を設置し、相鉄ホールディングス株式会社（以下「相鉄HD」という。）の設置する相鉄グループCSR委員会の下、コンプライアンス体制の推進を図る。

(2) コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR担当役員を任命するとともに、相鉄HD内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。

(3) 法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止または早期発見し是正するため、外部の弁護士及び相鉄HDのCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを利用する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程の下、事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には対策本部を設置し、相鉄HDと連携を図り損害の拡大防止及び危機の収束を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期的開催するほか、必要があるときは随時開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に経営会議において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。

(2) 取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。

5. 当社及び相鉄HDにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、相鉄グループ経営理念の下、事業精神及び事業ビジョンを定める。

(2) 経営管理については、相鉄HDが定めた業務処理要綱に従うとともに、定期的に相鉄HDからモニタリングを受ける。

(3) 当社は、相鉄HDからの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認められた場合には相鉄HDのCSR部門に報告する。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営管理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができる。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役、経営管理部長の指揮命令を受けない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。

(2) 重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

(オ) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	59	59	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	1
社外役員	-	-	-	-

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(カ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係
 該当事項はありません。

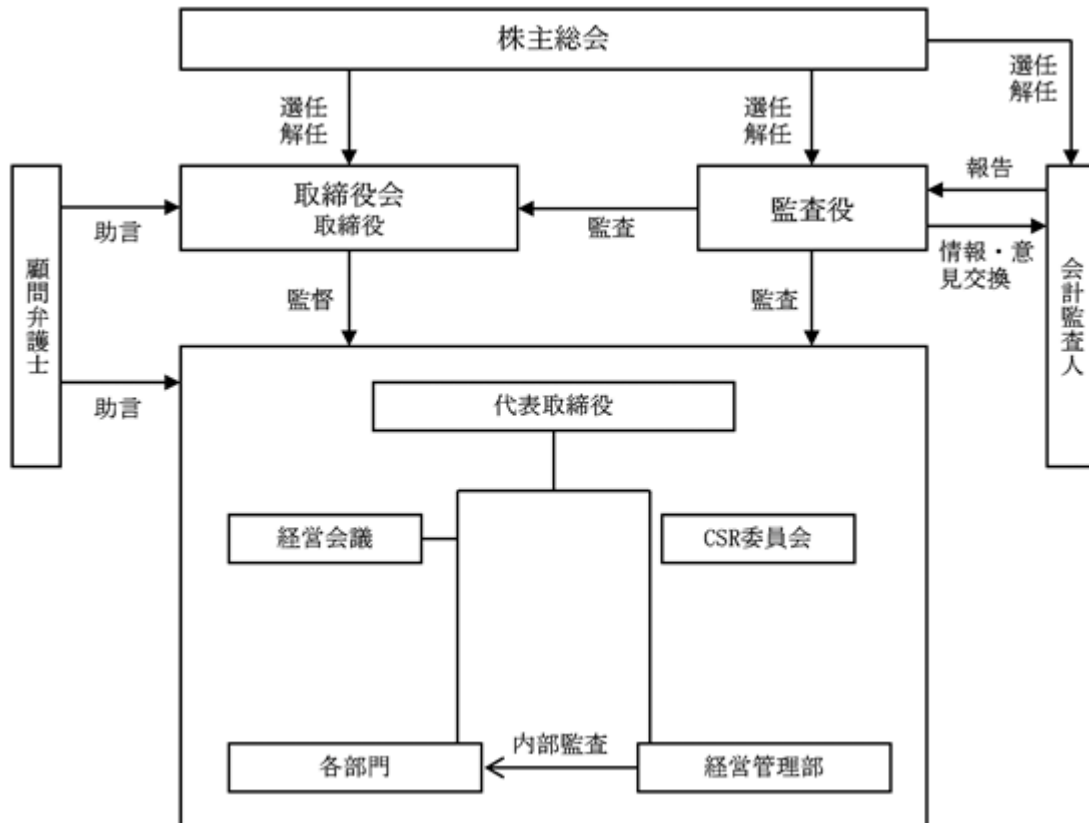
(キ) 責任限定契約の内容の概要
 該当事項はありません。

(ク) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項
 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(ケ) 株主総会の特別決議要件
 当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って決する旨を定款に定めております。

(コ) 取締役の選任の決議要件
 当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(サ) コーポレート・ガバナンス体制図（平成27年6月29日現在）



b. 監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
保証会社	12	-	12	-

(イ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(ウ) 監査公認会計士等の保証会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役の同意を得た上で決定しております。

(6) 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

3. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております親会社からの情報入手を行い、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

財務諸表等
a. 財務諸表
(ア) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464	841
グループ預け金	1,675	1,894
未収運賃	2,570	2,198
未収金	674	312
未収収益	89	99
貯蔵品	559	576
前払金	-	1
前払費用	39	78
繰延税金資産	428	396
その他の流動資産	2,208	1,922
流動資産合計	8,710	7,321
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	5,239,681	5,241,180
減価償却累計額	138,771	142,689
有形固定資産(純額)	2,100,909	2,98,490
無形固定資産	2,297	2,959
鉄道事業固定資産合計	103,826	101,450
建設仮勘定		
鉄道事業	6,826	6,905
建設仮勘定合計	6,826	6,905
投資その他の資産		
投資有価証券	24	24
前払年金費用	2,401	1,753
繰延税金資産	1,610	1,996
その他の投資等	1,445	1,418
投資その他の資産合計	5,481	5,191
固定資産合計	116,135	113,547
資産合計	124,845	120,869

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	12,861	11,684
未払費用	504	499
未払消費税等	124	534
未払法人税等	392	353
預り連絡運賃	1,075	691
預り金	1,926	2,082
前受運賃	2,652	1,932
前受金	21	21
前受収益	73	91
賞与引当金	703	696
その他の流動負債	1,731	1,709
流動負債合計	22,066	20,296
固定負債		
長期借入金	3 54,500	3 51,500
長期預り敷金保証金	69	69
退職給付引当金	6,320	6,850
資産除去債務	157	320
その他の固定負債	14	9
固定負債合計	61,063	58,750
負債合計	83,129	79,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	34,900	34,900
資本剰余金合計	34,900	34,900
利益剰余金		
利益準備金	6	6
その他利益剰余金		
別途積立金	11	11
繰越利益剰余金	6,698	6,804
利益剰余金合計	6,715	6,821
株主資本合計	41,715	41,821
純資産合計	41,715	41,821
負債純資産合計	124,845	120,869

(イ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	30,895	30,394
運輸雑収	1,809	1,876
鉄道事業営業収益合計	32,705	32,270
営業費		
運送営業費	15,763	15,570
一般管理費	2,403	2,509
諸税	1,228	1,227
減価償却費	6,026	6,025
鉄道事業営業費合計	25,422	25,333
鉄道事業営業利益	7,282	6,937
全事業営業利益	7,282	6,937
営業外収益		
受取利息	26	27
物品売却益	12	8
受託工事料収入	158	131
雑収入	24	25
営業外収益合計	222	193
営業外費用		
支払利息	1,119	1,003
雑支出	0	11
営業外費用合計	1,119	1,015
経常利益	6,385	6,115
特別利益		
固定資産売却益	20	231
工事負担金等受入額	-	6
補助金	-	41
移転補償金	12	-
固定資産受贈益	15	-
特別利益合計	28	79
特別損失		
固定資産売却損	30	30
固定資産除却損	-	4161
固定資産圧縮損	-	570
特別損失合計	0	232
税引前当期純利益	6,413	5,962
法人税、住民税及び事業税	2,362	1,995
法人税等調整額	217	296
法人税等合計	2,579	2,291
当期純利益	3,833	3,671

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		9,181		8,998	
経費		6,582		6,571	
計			15,763		15,570
2 一般管理費					
人件費		766		804	
経費		1,637		1,704	
計			2,403		2,509
3 諸税			1,228		1,227
4 減価償却費			6,026		6,025
鉄道事業営業費合計					
			25,422		25,333

(注) 営業費合計の100分の10を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
1	鉄道事業営業費	百万円	1	鉄道事業営業費	百万円
	運送営業費			運送営業費	
	給与	7,441		給与	7,307
2	営業費に含まれている引当金繰入額等		2	営業費に含まれている引当金繰入額等	
	賞与引当金繰入額	703		賞与引当金繰入額	696
	退職給付費用	564		退職給付費用	523

(ウ) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	純資産合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332
会計方針の変更による累積的 影響額									
会計方針の変更を反映した当期 首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,315	5,332	40,332	40,332
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,833	3,833	3,833	3,833
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,383	1,383	1,383	1,383
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	純資産合 計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	34,900	34,900	6	11	6,698	6,715	41,715	41,715
会計方針の変更による累積的 影響額						1,115	1,115	1,115	1,115
会計方針の変更を反映した当期 首残高	100	34,900	34,900	6	11	5,583	5,600	40,600	40,600
当期変動額									
剰余金の配当						2,450	2,450	2,450	2,450
当期純利益						3,671	3,671	3,671	3,671
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,221	1,221	1,221	1,221
当期末残高	100	34,900	34,900	6	11	6,804	6,821	41,821	41,821

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

貯蔵品 ... 移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の圧縮記帳処理

当社は、連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等の受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

相鉄ホールディングス(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が7億2千3百万円増加し、前払年金費用が10億4千2百万円減少、繰越利益剰余金が11億1千5百万円減少しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4千6百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「工事立替金」及び「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「工事立替金」に表示していた4百万円及び「未収入金」に表示していた21億4千4百万円は、「その他の流動資産」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「共済組合預け金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の投資等」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「共済組合預け金」に表示していた13億2千5百万円は、「その他の投資等」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「従業員預り金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当事業年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「従業員預り金」に表示していた13億2千5百万円は、「その他の流動負債」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 グループ預け金

当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス(株)(相鉄ホールディングス(株)の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。

2 担保に供している資産

平成21年9月16日付の吸収分割により、相鉄ホールディングス(株)の保有する鉄道事業固定資産を承継したことに伴い、その一部については同社の財団抵当借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	102,041百万円	99,629百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
長期借入金	54,500百万円	51,500百万円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
相鉄ホールディングス(株)	311,008百万円	307,107百万円

5 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産	48,647百万円	48,639百万円

(損益計算書関係)

1 営業外費用のうち、関係会社との取引により発生した合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,088百万円	975百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	31百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	0百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両	-百万円	161百万円

5 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	-百万円	26百万円
構築物	-	15
機械装置	-	5
土地	-	23
計	-	70

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(千株)	700,000	-	-	700,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月30日 定時株主総会	普通株式	2,450	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,450	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,409	916

(単位：百万円)

	当事業年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄道事業固定資産	3,325	2,665	660

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	255	255
1年超	660	404
合計	916	660

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	255	255
減価償却費相当額	255	255

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	24	24
1年超	404	379
合計	429	404

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社及びC M Sからの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収運賃は、(株)パスモ及び連絡運輸を行っている同業他社に対するものであり、これに係る信用リスクは、僅少であります。

未払金並びに預り金は、短期間で決済されるものであります。

長期借入金の使途は設備投資資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,464	1,464	-
(2) 未収運賃	2,570	2,570	-
資産計	4,034	4,034	-
(1) 未払金	12,861	12,861	-
(2) 預り金	1,926	1,926	-
(3) 長期借入金	54,500	54,500	-
負債計	69,287	69,287	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	841	841	-
(2) 未収運賃	2,198	2,198	-
資産計	3,040	3,040	-
(1) 未払金	11,684	11,684	-
(2) 預り金	2,082	2,082	-
(3) 長期借入金	51,500	51,500	-
負債計	65,267	65,267	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、及び(2) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

変動金利による長期借入金は、市場金利に連動してその都度金利が変更されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	24	24

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,464	-	-	-
未収運賃	2,570	-	-	-
合計	4,034	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	841	-	-	-
未収運賃	2,198	-	-	-
合計	3,040	-	-	-

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

(エ) 附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

非上場株式等(貸借対照表額 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,944百万円	12,018百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,765
会計方針の変更を反映した期首残高	11,944	13,783
勤務費用	512	576
利息費用	224	92
数理計算上の差異の発生額	43	233
退職給付の支払額	619	996
退職給付債務の期末残高	12,018	13,689

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	7,387百万円	8,112百万円
期待運用収益	128	143
数理計算上の差異の発生額	297	1,971
事業主からの拠出額	577	594
退職給付の支払額	278	479
年金資産の期末残高	8,112	10,341

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,834百万円	6,830百万円
年金資産	8,112	10,341
	2,277	3,510
非積立型制度の退職給付債務	6,183	6,859
未積立退職給付債務	3,906	3,348
未認識数理計算上の差異	98	1,654
未認識過去勤務費用	111	94
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919	5,097
退職給付引当金	6,320	6,850
前払年金費用	2,401	1,753
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,919	5,097

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	512百万円	576百万円
利息費用	224	92
期待運用収益	128	143
数理計算上の差異の費用処理額	21	15
過去勤務費用の費用処理額	21	16
確定給付制度に係る退職給付費用	564	523

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式	69%	74%
一般勘定	17	13
債券	12	11
その他	2	2
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前事業年度47%、当事業年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
割引率	2.0%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5～2.0%	1.5～2.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,327百万円	2,401百万円
有形固定資産	614	584
賞与引当金	258	244
その他	368	390
繰延税金資産小計	3,569	3,620
評価性引当額	636	605
繰延税金資産合計	2,932	3,015
(繰延税金負債)		
前払年金費用	884	614
その他	9	8
繰延税金負債合計	894	622
繰延税金資産(負債)の純額	2,038	2,392

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.79%から平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.05%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億2千1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1億2千1百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成26年3月31日)及び当事業年度(平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

保証会社と関連当事者との取引

(1) 保証会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
親会社	相鉄ホール ディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注) 1, 4	4,500	長期借入金	54,500		
							利息の支払	1,088				
							債務保証(注) 2	311,008				
							債務被保証(注) 3	1,033				
							グループ経営 分担金(注) 4	1,050			未払金	1,102
							連結納税	-			未払金	1,522

(注) 1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	相鉄ホールディングス(株)	横浜市 西区	38,803	持株事業	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任	借入金の返済 (注)1,4 利息の支払 債務保証(注)2 債務被保証(注)3 グループ経営 分担金(注)4 連結納税	3,000 975 307,107 786 1,050 -	長期借入金 未払金 未払金	51,500 1,134 1,227

(注)1 借入金の返済の取引については、資金の借入及び返済を相殺して記載しております。

2 親会社の銀行借入等につき、債務保証を行ったものであります。

3 債務被保証は当社のリース債務に対して、行われているものであります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ホールディングス(株)からの資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

また、グループ経営分担金については「グループ経営分担金負担に関する契約書」に基づく取引であります。

5 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	675

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	相鉄ビジネス サービス(株)	横浜市 西区	30	間接業務 の代行	なし	資金の預け入 れ他	CMS	(注)1	グループ 預け金	894

(注)1 当社は、相鉄グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しております。よって、グループ預け金の残高は日々変動しているため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

相鉄ビジネスサービス(株)とのCMS取引については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

相鉄ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	59円59銭	1株当たり純資産額	59円75銭
1株当たり当期純利益	5円48銭	1株当たり当期純利益	5円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,833	3,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,833	3,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	700,000	700,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(工) 附属明細表

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	25,017	50	27	25,040	-	-	25,040
建物	40,860	831	374	41,317	22,569	1,058	18,748
構築物	102,830	864	124	103,570	59,984	1,792	43,586
車両	50,878	452	59	51,271	43,542	1,674	7,728
機械装置	15,684	777	778	15,683	13,012	610	2,671
工具器具備品	4,409	306	419	4,296	3,581	345	715
建設仮勘定	6,826	4,268	4,190	6,905	-	-	6,905
有形固定資産計	246,508	7,551	5,974	248,085	142,689	5,481	105,395
無形固定資産							
借地権	1,164	-	-	1,164	-	-	1,164
その他	4,635	586	430	4,792	2,996	543	1,795
無形固定資産計	5,799	586	430	5,956	2,996	543	2,959
長期前払費用	67	-	5	61	-	-	61

(注) 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	耐用年数経過に伴う自動改札機更新	627百万円
建設仮勘定	構造物耐震補強工事	350百万円
建設仮勘定	星川・天王町駅付近連続立体交差工事	332百万円

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,500	51,500	1.7	- (注) 4
1年以内に返済予定のリース債務	6	5	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14	9	-	平成30年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	54,521	51,514	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	4	3	1	-

- 4 長期借入金については、約定上の返済期限は平成28年3月31日ですが、借換を予定しているため返済期限は未定であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	703	696	703	-	696

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

b. 主な資産及び負債の内容

(ア) 流動資産

() 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		629
預金	普通預金	208
	その他	4
計		212
合計		841

()未収運賃

相手先	金額(百万円)
(株)パスモ	2,055
三井住友カード(株)	142
その他	0
合計	2,198

()未収金

相手先	金額(百万円)
(株)相鉄エージェンシー	291
その他	21
合計	312

()貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	509
その他	66
合計	576

(イ)流動負債

未払金

区分	金額(百万円)
未払金諸経費	7,848
設備関係未払	2,454
未払金連結法人税精算勘定	1,227
未払金広告委託手数料	86
未払物品代	62
その他	4
合計	11,684

(ウ)固定負債

退職給付引当金

退職給付引当金は、「第二部 提出会社の保証会社等の情報」の「第1 保証会社情報」「3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」「(6) 経理の状況」「財務諸表等」「a. 財務諸表 注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

c. その他

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 大介

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相鉄ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相鉄ホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

相鉄ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根本 剛光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山下 和俊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 大介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。